

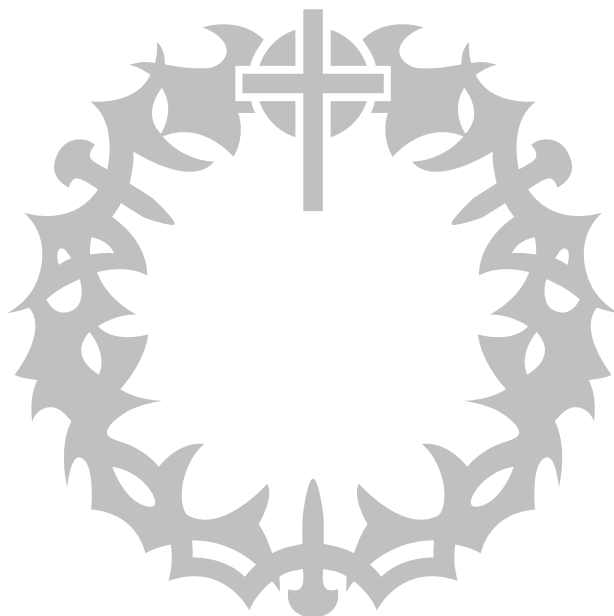
2009年度入学者用

履修ガイド

桜美林大学大学院 J. F. Oberlin University Graduate School

国 際 学 研 究 科
経 営 学 研 究 科
言 語 教 育 研 究 科
心 理 学 研 究 科
大学アドミニストレーション研究科
老 年 学 研 究 科

| | | | | | |
|---------|--|-------------|------------------------|-------------|----------------------------------|
| 修 士 課 程 | 国 際 協 力 専 攻 経 営 学 専 攻 日 本 語 教 育 専 攻 英 語 教 育 専 攻 臨 床 心 理 学 専 攻 健 康 心 理 学 専 攻 大学アドミニストレーション専攻 (通学課程・通信教育課程) | 博 士 前 期 課 程 | 国 際 学 専 攻 老 年 学 専 攻 | 博 士 後 期 課 程 | 国 際 人 文 社 会 科 学 専 攻 老 年 学 専 攻 |
|---------|--|-------------|------------------------|-------------|----------------------------------|



2009年度入学者用

履修ガイド

—大学院での学習方法について—

この「履修ガイド」は入学した時だけ一人一冊配布されます。
修了するまで使用しますので大切に保管し、十分活用してください。

- ◆「履修ガイド」は修了するために必要な単位の修得方法や資格取得に必要な単位についてなど重要な項目が掲載されています。よく読んで履修計画を立ててください。
- ◆本ガイドの他に「授業時間割表」「大学施設の案内」「学生生活ガイド」が配布されます。学生生活を送るために必要な事柄が掲載されていますのでよく読んでください。
- ◆「授業時間割表」「大学施設の案内」は毎年度始めに配布します。
- ◆大学院事務室からのお知らせは、掲示板で行いますので必ず掲示板を見てください。掲示板の場所は「学生生活ガイド」を参照してください。また e-Campus 上でもお知らせしますので、掲示板とあわせて随時確認してください。
なお、教室変更と休講は掲示板及び e-Campus 上で確認できますので、電話によるお問合せはご遠慮ください。

2009年度大学院学事暦

【春学期】

| | |
|-----------------------------------|-------------------|
| 健康診断 | 3月27日(金)～4月4日(土) |
| 春学期オリエンテーション | 4月1日(水)～4月10日(金) |
| 春学期履修登録期間(e-Campus) | 4月3日(金)～4月8日(水) |
| 春学期入学式 | 4月3日(金) |
| 春学期授業開始 | 4月13日(月) |
| Drop&Add期間(春学期履修登録変更期間)(e-Campus) | 4月13日(月)～4月20日(月) |
| 春学期履修登録修正期間(大学院事務室窓口) | 4月21日(火)～4月27日(月) |
| 春学期授業終了 | 7月29日(水) |
| 春学期補講期間 | 7月30日(木)～8月5日(水) |
| 春学期修了決定者発表 | 9月1日(火) |
| 学位授与式 | 9月5日(土) |

4/29(昭和の日)、5/29(創立記念日)、7/20(海の日)は授業を実施

【秋学期】

| | |
|-----------------------------------|--------------------|
| 秋学期オリエンテーション | 9月7日(月)～9月18日(金) |
| 秋学期履修登録期間(e-Campus) | 9月11日(金)～9月16日(水) |
| 秋学期入学式 | 9月16日(水) |
| 秋学期授業開始 | 9月21日(月) |
| Drop&Add期間(秋学期履修登録変更期間)(e-Campus) | 9月21日(月)～9月28日(月) |
| 秋学期履修登録修正期間(大学院事務室窓口) | 9月29日(火)～10月5日(月) |
| 大学祭 | 10月29日(木)～11月1日(日) |
| 年内授業最終日 | 12月24日(木) |
| 授業再開 | 1月8日(金) |
| 秋学期授業終了 | 1月22日(金) |
| 秋学期補講期間 | 1月25日(月)～1月29日(金) |
| 秋学期修了決定者発表 | 3月5日(金) |
| 学位授与式 | 3月15日(月) |

9/21(敬老の日)、9/22(国民の休日)、9/23(秋分の日)、10/12(体育の日)

11/23(勤労感謝の日)は授業を実施

目次

| | |
|-------------------|---|
| I. 桜美林大学大学院概要 | |
| 1. 設置の目的・趣旨 | 1 |
| 2. 研究科専攻概観フローチャート | 3 |
| 3. 教育課程 | 4 |
| 4. 情報処理設備の利用について | 7 |
| 5. 図書館の利用について | 7 |
| 6. その他の施設 | 8 |
| 7. 修了後の進路 | 8 |

| | |
|-----------------------------|---|
| II. 桜美林の歴史・建学の精神・キリスト教主義の教育 | 9 |
|-----------------------------|---|

博士前期・修士課程

| | |
|---------------------------------------|----|
| I. 単位修得について | 13 |
| II. 大学アドミニストレーション専攻（通信教育課程）における学習の進め方 | 20 |
| III. 修士論文・研究成果報告の中間発表から修了試問まで | 26 |
| IV. 授業科目及び担当者一覧 | 30 |
| 年度別科目対照表 | 38 |
| V. 博士前期課程・修士課程における修士論文等未提出者の授業料減免について | 40 |
| VI. 資格取得について | 41 |

博士後期課程

| | |
|-----------------------------------|----|
| I. 博士後期課程について | 47 |
| 1. 設置の目的・趣旨 | 47 |
| 2. 各専攻の特徴 | 47 |
| 3. 教育内容と指導体制 | 48 |
| 4. 学生生活と学位取得後の進路 | 48 |
| 5. 博士論文 | 48 |
| 6. 第一次、第二次中間試問の手続き | 50 |
| 7. 課程博士学位請求論文提出の手続き | 50 |
| 8. 大学院博士後期課程「満期退学者」「退学者」の取り扱いについて | 51 |
| II. 研究指導分野 | 52 |
| III. 担当者（研究分野）一覧 | 52 |

関連規程（参考資料）

| | |
|------------------|----|
| 桜美林大学大学院学則 | 55 |
| 桜美林大学大学院通信教育課程規程 | 63 |

I. 桜美林大学大学院概要

1. 設置の目的・趣旨

(1) はじめに

桜美林大学の教育理念は、1921年に北京に設立された桜美林学園の前身ともいべき崇貞学園に遡る。創設者清水安三夫妻はまず、以下の3つの目的を抱いていた。

- キリスト教ヒューマニズムに基づいて学生を教育する。
- 国籍を問わず、人間の未来を信じての教育である国際性に基づく教育を行う。
- 創設者夫妻の卒業校である米国オハイオ州オベリン大学を念頭に、ロンドン大学の University College London、もしくはアイビーリーグ大学の Liberal Arts College のような広く社会に開かれた、バランスの良い人間の成長を目指す教育を柱とした大学を創る。

創立以来本学は、スリー・ネイルズ・クラウン (Three-nails crown) 「苦難を通して栄光に入る」をモットーとして、創設者の教育理念を系統的に実現する方向で、整備を積み重ねてきた。1966年に文学部を設立し、国際的な教育の基礎となる語学教育に関する教育組織を設け、実践的な語学教育に着手した。続いて1968年に、社会に貢献できる職業人材の育成を目指して経済学部を設置した。さらに1989年には、顕著に国際化が進行する社会で活躍できる専門人材の育成を目指して、新しい時代の高次の教養教育を問いそして形にすべく国際学部を新設した。1997年には、経済学部商学科を分離独立させ、経営政策学部ビジネスマネジメント学科とし、2000年に文学部に言語コミュニケーション学科、健康心理学科、総合文化学科を増設。2005年に総合文化学科を総合文化学群（演劇専修・音楽専修・造形デザイン専修）として発展的に分離独立させた。2006年にはビジネスマネジメント学群と健康福祉学群、2007年にはリベラルアーツ学群を開設し、「21世紀において桜美林大学はキリスト教主義を礎として如何に国際人間社会に貢献することを目指して行動すべきか」を真摯に問い、その夢の実現に向けて日々改善を行っている。

桜美林大学が目指した University College のモデルは、特に、1826年に創設されたロンドン大学の UCL (University College London) の特色の中に垣間みることができる。UCL は、人種、階層、宗教、性別の区別なく学生を受け入れたイギリスで最初の大学であり、学生は、イギリス全土はもちろん、遥か海外からも受け入れた。1863年には5人の日本人が入学している。もちろんキリスト教主義を教育の基盤に置きつつも、特定の宗教観が知識の普及や思考の探求に於いて影響を与えることはなかった。また、学問領域は、日々発展する産業および商業社会において要求される内容を含んでいた。法律学や建築学や医学などの領域ではじめて系統だった教授法が採用された。たとえば、大学院中心の大規模な研究大学とは異なり、人文、社会、自然、学際・統合などの各分野にわたって幅広く豊かに科目が配置され、学問領域間のバランスが取れると共に、人間の全人格的成長に寄与する学士課程の教育を柱とした大学であることを意味していた。アメリカの Oberlin College は1833年に“Learning and Labor (学而事人)”をモットーに敬虔なキリスト教主義に支えられた進歩主義教育を行うリベラルアーツカレッジとして誕生した。アメリカではじめて男女共学を実施した大学である。桜美林大学においては、1989年の国際学部の設置によって、創立者の目指したひとつの教養型カレッジ (University College Obirin) モデルの原理がほぼ完成されたといえるが、学士課程教育における更なるカリキュラムの多様化を目指し、日々改善を続け、今日に至っている。同時に、今日の時代の著しい変化の中で、College もその時代時代の特徴を反映することとなり、総合文化学群、ビジネスマネジメント学群、健康福祉学群等のプロフェッショナル・カレッジの分離創設を経て、桜美林大学の実態はひとつの教養型カレッジ (University College Obirin) から、University College Obirin を構成員のひとつとし、複数のカレッジから成るクラスター・カレッジ (Obirin University, すなわち、University College Obirin と Professional Colleges から成る Cluster Colleges) へと移行しつつある。

(2) 大学院の設置と発展

充実した学士課程教育を礎として、新たに大学院国際学研究科を設置したのは1993年のことである。

ひとつの教養型カレッジ (University College Obirin) の理念を見失う事なく、更なる発展のひとつの形として、

桜美林大学大学院は国際的視野を備えた高度専門職業人の育成と、さまざまな学問領域にまたがる横断型の学際的教育研究のスペシャリストの育成を目指すべく、既存の学部の上にそれぞれ個別の研究科を立ち上げるのではなく、University College Obirin 教育の理念の上に、それぞれの学部専門領域を包み込んだ形で、ひとつの研究科として成立せしめたのである。こうした包み込みを可能にしたキーワードが「国際」であり、桜美林大学の誕生と深く関わって来た言葉でもあった。

当初は修士課程の国際関係専攻と環太平洋地域文化専攻の2専攻であったが、時代の要請と社会の需要に応えるために、逐次、新たな専攻を増設してきた。博士前期課程として、国際学専攻（国際関係専攻と環太平洋地域文化専攻を2004年より統合）、老年学専攻（2002年設置）、修士課程として大学アドミニストレーション専攻（2001年設置）、大学アドミニストレーション専攻通信教育課程（2004年設置）、言語教育専攻（2001年設置）、人間科学専攻（2002年設置）が置かれた。1995年には国際関係専攻と環太平洋地域文化専攻に博士後期課程が設置され、2004年には老年学専攻にも博士後期課程が設置された。

このように、桜美林大学大学院は学問的学際性豊かな国際学研究科を設置するに至っているが、国際社会の急激で多様な変化に合わせて、社会が大学院に求める専門性もいわゆる学際性を基本としつつも、より専門性の深化した知識も要求される時代となっている。本大学院も、このような要求に対応するため、2008年4月に博士前期課程の国際学専攻の専修を国際関係専修、地域文化専修、国際協力専修、経営学専修の4専修とし、修士課程の大学アドミニストレーション専攻を大学アドミニストレーション研究科大学アドミニストレーション専攻として独立、博士前期課程・博士後期課程の老年学専攻を老年学研究科老年学専攻として独立、設置した。

2009年度4月から、博士前期課程の国際学研究科は国際学専攻（国際関係専修と地域文化専修を合併）と国際協力専攻（国際協力専修の拡充）とし、経営学専修を経営学研究科として独立、設置した。更に、言語教育専攻を言語教育研究科（日本語教育専攻、英語教育専攻）として独立、そして人間科学専攻を心理学研究科（臨床心理学専攻、健康心理学専攻）として独立、設置した。ここに、以前の3研究科に加えて新たに6研究科体制となった。

(3) 6 研究科と各専攻の特徴

国際学専攻は、2007年度以前は国際関係専修、文化政策専修、地域研究専修の3専修から、2008年度からは国際関係専修、国際協力専修、経営学専修、地域文化専修の4専修から構成されていたが、2009年度からは国際学専攻と国際協力専攻からなる国際学研究科となり、経営学専攻を経営学研究科として独立、2研究科を設置した。これらの2研究科は、中国をはじめとする世界各地からの留学生を交えながら、グローバル化、多様化する政治、経済、ビジネス、文化などの各分野で活躍しうる高度専門職業人の育成、および学際的教育研究の国際学研究者の育成は継続するが、各分野の独自性をより充実し、かつ時代の変化に応えるために、国際学専攻は現実の国際社会が直面している問題に焦点をあてて、グローバル社会がかかえる問題解決に貢献しうる地球市民育成を目指し、国際協力専攻は国際協力の広範な分野の中でもとりわけ、平和構築、人間開発、多文化・多民族共生の3つに重点を置くことで、更なる目標を明確にしている。

経営学研究科経営学専攻は、主としてグローバルに展開する企業活動に視野において、企業経営の思想と技術の探求を通して、経営の専門家を育成するという使命のもとに、国際社会で広く活躍できる人材の育成を目的としている。

言語教育研究科は、日本語教育専攻と英語教育専攻の2つの専攻からなっており、いずれの専攻とも、より高度な日本語教員、英語教員の養成を目的に、理論と実践の両面にわたって、教育現場に密接したりカレント教育を展開している。特色として、2つの専攻が相互に補い、語学教育のプロフェッショナル・スクールとして現職教員の再教育を主目的としながらも言語教育研究を探求する高度専門職研究科である。

心理学研究科は人間科学専攻から研究科として独立し、臨床心理学専攻と健康心理学専攻の2専攻から構成されているが、いずれの専攻とも人間の心身両面にわたる問題に関する理論的・実践的な研究に基づく最先端の知見と技術を伝え、現代社会が求める「心の専門家」を育成することを目指し、前者では臨床心理士の養成を目的とし、後者は専門健康心理士の養成を目的としている。

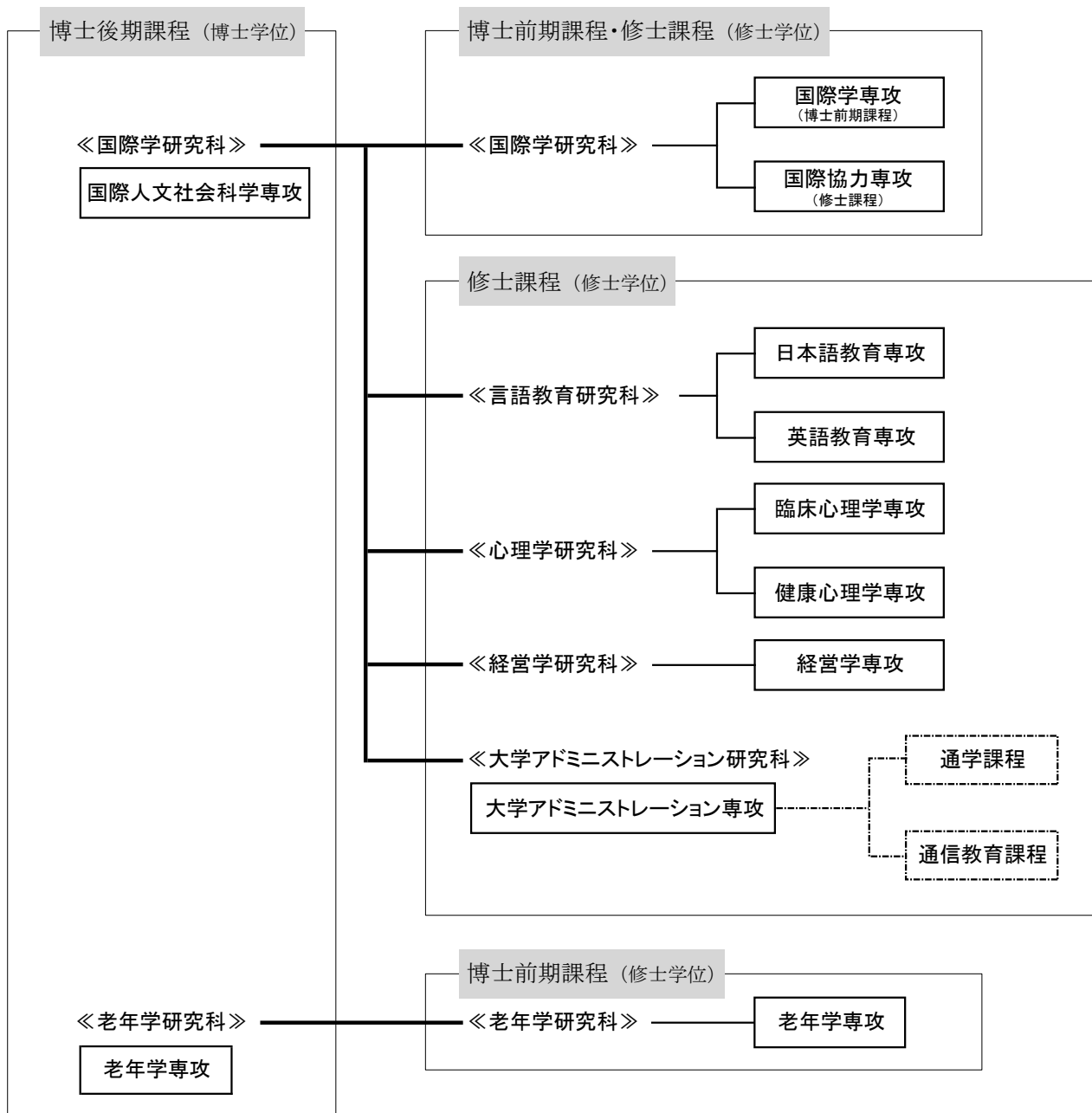
大学アドミニストレーション研究科大学アドミニストレーション専攻は、大学経営環境の複雑化を受けて、大学専門職の高次化を実現するために、現実課題の解決に運用可能な高次専門能力の育成を目指している。つまり、大学本来の機能である教育・研究の充実に加えて、社会の変化を的確に把握し、科学的な分析に基づいた戦略・方向性を示

すことができる人材の養成を目的としている。

老年学研究科老年学専攻は、高齢者の生活の質の維持向上を目標に、高齢者のより広範な社会的参加を実現するために、医学、心理学、社会学を核とし、福祉学、リハビリテーション科学、政策科学、栄養学、死生学、回想心理学などの学際的な視点から教育・研究を通して、高齢化社会において的確に問題解決できる知識やスキルを身につけた高度職業人、研究者、教育者となる人材育成を目指している。

なお、大学アドミニストレーション研究科には2004年より通学課程とは別に通信教育課程が設置されている。これは、大学専門職および大学経営に関心を寄せる人々が広く高次の専門職教育を受けられる機会を提供できることを目的としている。本専攻の更なる特色として、全科目にスクーリングが設定されている。このスクーリングの講義を通じて、同じ問題意識を持つ全国レベルの人的ネットワークが構築できることである。また、通学課程の院生との交流の機会も用意されている。

2. 研究科専攻概観フローチャート



3. 教育課程

(1) 教育課程の構成

2007年度までの教育課程は1研究科8専攻7専修2課程（大学アドミニストレーション専攻は、通学課程と通信教育課程がある）、2008年度の教育課程は3研究科8専攻8専修2課程の構成とし、2009年度の教育課程は6研究科11専攻2課程となる（フローチャート参照）。授与する学位数は2007年度以前入学生15、2008年度生、2009年度生は9となる。

教育課程は、2008年度から従来の国際学研究科にあった「大学アドミニストレーション専攻」と「老年学専攻」が、それぞれ「大学アドミニストレーション研究科」、「老年学研究科」として独立し、さらに、2009年度には、国際学研究科にあった「国際学専攻経営学専修」「言語教育専攻」「人間科学専攻」が、それぞれ「経営学研究科」「言語教育研究科」「心理学研究科」として独立して、学際性に配慮しつつ分野の整理・統合を図った。詳細については、P.3のフローチャート図のとおりである。

まず、2007年度以前の「国際学専攻」は、国際機関・国際的企業で働く高度な職業人の養成を意図した「国際関係専修」、国際交流計画機関の管理運営の担い手の養成を意図した「文化政策専修」、環太平洋地域の諸問題を総合的・有機的に把握できる人材の養成を意図した「地域研究専修」で構成されていた。2008年度にはこれらの3専修の研究分野を次代の社会で求められる人材は何かという観点に立って検討した結果、上記のような4専修に改編した。まず、「国際関係専修」は前述したとおりである。「国際協力専修」は、21世紀の「新しい世紀」において、グローバル社会の平和構築、発展に貢献する人材を養成する、「経営学専修」は、国際的な視野をもって、企業経営の意思決定を行える、実践的な人材の養成及び経営管理手法のさらなる体系的・系統的発展を目指す人材を養成する、「地域文化専修」は、地域研究及び文化政策の二つの分野から、グローバル化の進行する世界で世界各地のローカルな文化の多様性を追及し、異文化間の架け橋となるような人材の養成を目的としていた。

更なる教育課程を精査し、国際社会に適応するために学際的な創造力、未来を見通す洞察力そして問題解決する行動力と深い知性を備えた人材育成の促進を図るため、2009年度から「国際学研究科」を「国際学専攻」と「国際協力専攻」の2専攻の専門分野で再出発する。「国際学専攻」は世界の主要地域の思想、文化、社会等の実証研究に重点を置いた人文科学系と、政治、経済、社会、情報、環境、福祉等の学際研究に重点を置いた社会科学系の二つの科目群からなり、世界が抱える諸問題を解決する理論的枠組みや、よりよき未来を構想する力を養う目的をもっている。「国際協力専攻」では実践的な問題意識と行動力をもった職業人の育成に重点を置く。現在世界の多くの国が貧困や疾病、環境汚染などのさまざまな問題を抱えており、これらの問題を解決するには各国の協力は不可欠であることから、協力の方法と行動の方法などの具体的な解決方法の修得を目指す。

「経営学研究科」（2009年度より）の「経営学専攻」は多様化する国際社会にあっても、主体的に企業運営を担える優れた人材の養成を果たすべく豊富なカリキュラムを設置している。理論と政策の基礎科目をはじめとして、志向する職業分野の専門性を高めるため、マネジメント領域とグローバル・ビジネス領域を設けて、特に体系的な科目群を配置しており、国内外の院生の要望に応えられうる専門的・学際的研究を用意して最先端の課題研究をも支える。

「言語教育研究科」（2009年度より）は、「日本語教育専攻」「英語教育専攻」の2専攻からなり、現職日本語及び英語教員のためのプロフェッショナル教育を意図した高度専門職大学院であるが、「日本語教育専攻」は、本格的な国際化時代を迎えた今日、多様化・個別化する日本語教育のニーズに対応すべく、理論と実践をバランスよく学び、現場での応用力に磨きをかけ、言語教育にかかわる広義の評価について学び、多言語・多文化に柔軟に対応し、専門性と国際性を活かし国内外で貢献、探求する教育課程となっている。「英語教育専攻」は、現職教員のリカレント教育と日本国内外の英語教員志望者の教員養成を合わせた英語教育に直結するカリキュラムから応用言語学の領域まで多岐にわたる課程となっている。

2002年度に開設した「人間科学専攻」は2009年度より「心理学研究科」となり、臨床心理士などの「心の専門家」を養成する「臨床心理学専攻」と「健康」を心理学の視点から探究する「健康心理学専攻」は更なる拡充・拡大した教育課程となるが、いずれも実践的スキルとその理論的裏付けを提供することを重視している。「臨床心理学専攻」は、資格取得に必要なカリキュラムを設置しており、臨床心理士としての実践的な力を養う場として臨床心理センターを設置していて、在学中に専門家の指導のもとで、外部からの相談を実際に受け持ち、実際の臨床場面を体験できる。授業内容として、各心理学の専門領域の講義に加え、実践力を身につけるために臨床心理士養成の要となる実習・演

習科目を提供している。「健康心理学専攻」は、心身の健康を維持・増進するための基礎知識から社会的問題、及び健康教育やヘルスケアシステム、健康政策の構築などに対する心理学からの貢献など、幅広い分野を扱う。そのため、心理学的な基礎及び臨床研究はいうまでもなく、関連領域である医療、看護、保健、公衆衛生、教育、体育、スポーツ、栄養、社会福祉、生命倫理などの関連領域との学際的な共同研究を行う。

「大学アドミニストレーション専攻」（通学課程・通信教育課程）は大学の行政・管理・運営を担当する専門職員養成を意図した研究課程を設けている。現職の大学職員を対象とし、大学職員としての高い自覚とプロ意識を育て、実践的な実務知識を提供することを重視している。昨今の大学を取り巻く状況は、多様性とともなう高等教育機関としての真価が問われており、これを大学組織の中で十分に原動力となり、また、中心的役割を果たすアドミニストレーターが求められている。この喫緊の要請に対応すべく、2008年度従来の専攻から「大学アドミニストレーション研究科大学アドミニストレーション専攻」として独立を果たした。

当専攻では、高等教育の基本理論の理解、大学経営のための基礎的な理論と知識の修得のほか、国際比較の視点の獲得などの能力を身につけるためのコア科目に加え、高等教育に関する「政策と行政」「経営管理と財務」「学務と教学支援」「生涯学習化と社会連携」「グローバル化と大学」の5つの分野にわたって、多彩な専門科目を設定している。また、通信制は自学・自習が基本となるだけに、自己を律する強い意志が不可欠であるが、学習過程での疑問や悩みに応えるための専任のアドバイザーを配置して、バックアップ体制を整えている。

2008年度より「老年学研究科老年学専攻」として独立した「老年学専攻」はさらに、高年齢層の増加にともなう老年者の問題を学際的スタンスから実践的に研究する日本において先駆的なカリキュラムを提供している。当専攻では、全研究科・専攻において、授業科目は総合的にいろいろな観点（disciplinary, interdisciplinary, thematic, problem oriented, professional）から学習する。つまり、医学、心理学、社会学を核とし、福祉学、リハビリテーション科学、政策科学、栄養学、死生学、回想心理学などを学習し、研究法、解析法、情報処理法を身につけることにより、基礎から応用にいたる老年学の課題を学際的に学習し研究する。それに、個別指導を重視し、論文指導については教員と学生にとって適切な時間に指導ができるように配慮している。

(2) 学外の教育機関等との協力

企業・各種機関での研修、フィールドワークの成果を評価し、単位として認定できるよう考慮している。単位互換についても積極的に臨み、他大学院で修得した単位を本学の単位として適切に認定する。

(3) 教育課程の特色

情報化の加速と、それに伴う知識量の増大、あるいは社会人教育や生涯学習の拡大の傾向にあわせて次のことを教育課程に取り入れている。

- ① 学士課程教育では到達し得なかった応用学術面での専門知識の深化
- ② 要求される知識量の増大に伴い、大学卒業生の再教育を含む社会人再教育（in-service training）
- ③ わが国において、大学院レベルでは未だ普及していない学際課程を設定し、学部の枠を越えて専門家を集める連合大学院の形式をとり、縦割学部が付随する伝統型大学院の形ではなく、教員や科目をチームとして、学生の問題意識に合わせ専攻を組む方式
- ④ 留学生を可能な限り受け入れる教育方針の展開

(4) 教育方法及び実施体制の概要

学際課程であるから、人文・社会・自然のどのような分野の学部学科を専攻した人であっても、柔軟に組み合わせて学習することが可能である。また、さまざまな職業的背景を持つ社会人や留学生を受け入れることは、高度専門職業人の養成を意図している本学院の主要な目的の一つである。社会人学生（リカレント学生）や留学生のなかには、補完として語学の再履修・学士課程レベル専門科目の再履修を必要とする学生もおり、そのために、学生が自分の学習計画をよく考えて時間割を柔軟に組むことが要求される。

(5) 修業年限

標準修業年限は博士前期（修士）課程 2 年、博士後期課程 3 年である。

前期（修士）課程に在籍する社会人学生（有職者）は、「長期履修」（最長 4 年まで）制度が選択できる。また、通学課程に在籍し、別に定める要件を満たす者は、1 年もしくは 1 年半で修了できる短期履修生となることもできる。

(6) 時間割作成上の配慮

① 町田キャンパスの授業

2008 年度以前の「国際学研究科（国際学専攻・人間科学専攻）」、そして 2009 年度からの「国際学研究科（国際学専攻）」「経営学研究科（経営学専攻）」および「心理学研究科（臨床心理学専攻・健康心理学専攻）」の授業は原則として町田キャンパスで行われる（ただし、2008 年度の「国際学研究科（国際学専攻の国際協力専修）」と 2009 年度からの「国際学研究科（国際協力専攻）」を履修する学生は、四谷キャンパスの授業となる）。社会人学生や留学生の便宜を考えて、週日は主として第 3 時限（12 時 50 分開始）から第 7 時限（21 時終了）を中心とし、一部の授業は土曜日にも設定される。受講生のために、第 7 時限目終了時までスクールバスが用意されている。

| | 9:00 | 1 | 10:40 | 2 | 12:50 | 3 | 14:30 | 4 | 16:10 | 5 | 17:50 | 6 | 19:30 | 7 |
|-----|---------------------------------|---|---------|---|----------------|---|---------|---|--------------------|---|---------|---|---------|---|
| | ~ 10:30 | | ~ 12:10 | | ~ 14:20 | | ~ 16:00 | | ~ 17:40 | | ~ 19:20 | | ~ 21:00 | |
| 月曜日 | 主に学士課程の語学科目、再履修する学部専門科目を学習する時間帯 | | | | 主に講義科目を開講する時間帯 | | | | 主に講義及び演習科目を開講する時間帯 | | | | | |
| 火曜日 | | | | | | | | | | | | | | |
| 水曜日 | | | | | | | | | | | | | | |
| 木曜日 | | | | | | | | | | | | | | |
| 金曜日 | | | | | | | | | | | | | | |
| 土曜日 | | | | | | | | | | | | | | |

さらに長期（夏期・冬期）休暇中に特別集中講義が行われる。

② 四谷キャンパスの授業

「大学アドミニストレーション研究科」「国際学研究科（国際協力専攻）」「言語教育研究科」「老年学研究科」は、現職教職員・社会人を主たる対象としており、授業は四谷キャンパスにおいて、平日第 6・7 時限、土曜日第 1 時限から第 7 時限までの時間帯を中心に行われる。平日第 6・7 時限の授業開始時刻は、町田キャンパスより 30 分遅い。一方、土曜日第 6・7 時限の授業開始時刻は、平日より 30 分早まる。老年学の一部の授業科目を中心に他の研究科・専攻科目や集中講義は日曜日に開講される。

| | 9:00 | 1 | 10:40 | 2 | 12:50 | 3 | 14:30 | 4 | 16:10 | 5 | 18:20 | 6 | 20:00 | 7 |
|-----|---|---|---------|---|---------|---|---------|---|---------|---|------------------|---|---------|---|
| | ~ 10:30 | | ~ 12:10 | | ~ 14:20 | | ~ 16:00 | | ~ 17:40 | | ~ 19:50 | | ~ 21:30 | |
| 月曜日 | 一部講義・演習科目を開講する時間帯 | | | | | | | | | | 講義及び演習科目を開講する時間帯 | | | |
| 火曜日 | | | | | | | | | | | | | | |
| 水曜日 | | | | | | | | | | | | | | |
| 木曜日 | | | | | | | | | | | | | | |
| 金曜日 | | | | | | | | | | | | | | |
| 土曜日 | 講義及び演習科目を開講する時間帯 (土曜日のみ：第 6 時限：17:50 ~ 19:20、第 7 時限：19:30 ~ 21:00) | | | | | | | | | | | | | |
| 日曜日 | 一部の老年学の授業科目及び他専攻の科目や集中講義 | | | | | | | | | | | | | |

さらに長期（夏期・冬期）休暇中に特別集中講義が行われる。

4. 情報処理設備の利用について

情報機器については、インターネットに接続されている PC を以下の場所に設けている。

(1) 碩学会館

- ①碩学会館 4 階：大学院生専用 PC ルーム（Windows 9 台）
利用時間：8：45～18：15（授業期間中の平日）
9：00～17：00（授業期間外の平日）
- ②碩学会館 4 階：大学院博士前期課程・修士課程共同研究室（Windows 12 台）
利用時間：9：00～24：00（学園の一斉休暇期間を除く）
- ③碩学会館 5 階：大学院博士後期課程共同研究室（Windows 4 台）
利用時間：9：00～24：00（学園の一斉休暇期間を除く）

*利用に関する問い合わせ：大学院事務室（TEL 042-797-0438）

(2) 四谷キャンパス

4 階：貸出ノート PC（Windows 30 台、学内無線 LAN 接続可）

利用時間：9：45～21：30（授業期間中の平日）
9：45～21：00（授業期間中の土曜日）

*上記期間外の利用に関する問い合わせ：四谷キャンパス事務室（TEL 03-5367-1321）

(3) 太平館 6 階

セルフアクセスセンター：デスクトップ PC（Windows 84 台、Mac4 台）

貸出ノート PC（Windows 80 台、学内無線 LAN 接続可）

開館時間：授業期間中（* 1）（月～金）8：45～21：00、（土）10：00～17：00

授業期間外（月～金）10：00～17：00

* 1：授業期間中とは履修登録期間と補講期間を含みます。

休館日：日曜日・祝日・年末年始・入学試験日・夏期一斉休暇・クリスマス休暇、大学祭など

※閉館時間の変更・臨時休館の場合は、その都度 e-Campus の掲示でお知らせします。

詳細については「ネットワーク利用ガイド」にて参照すること。

5. 図書館の利用について

三到図書館の蔵書総数は約 48 万冊である。他に雑誌約 5,000 タイトル、新聞約 40 紙、ビデオ・DVD 約 7,500 点等を所蔵している。図書館には図書（和書・洋書・中国書）、逐次刊行物（雑誌・新聞）を所蔵する本館と、視聴覚資料（ビデオ・DVD・CD・マイクロフィルム等）を所蔵する情報メディア室がある。

| | |
|------------|--|
| 本館 | 8：30～21：00（月～土） |
| 情報メディア室 | 9：00～17：45（平日）9：00～14：00（土） |
| 四谷キャンパス図書室 | 10：00～21：45（月～金）※授業期間中 10：00～21：15（土）※授業期間中 |

利用方法や開館日等については、「図書館利用案内」や図書館ホームページで確認すること。

四谷キャンパス図書室にも、基本的図書・参考図書が備えられているが、町田キャンパスの図書館資料を利用したい時は、図書館ホームページから蔵書を検索し、貸出を申し込むことができる。最短で 1～2 日のうちには、町田キャンパスから四谷キャンパスへ希望の図書が届く仕組みになっている。

6. その他の施設

大学院生向けの自習施設として、碩学会館4階と5階に、マスター、ドクターそれぞれの専用共同研究室を設けている。

碩学会館3階の院生ラウンジには、町田キャンパス所属院生全員分のメールボックスを備えてある。

四谷キャンパス内には、四谷キャンパス所属院生全員分のメールボックスが備えてある。

7. 修了後の進路

大学院修了後は国家公務員試験その他の資格試験に挑戦するよう勧めたい。また、国内外のシンクタンクなどへの進出も考えられる。これらのシンクタンクは、本学大学院生の社会人募集の対象にもなるであろうし、就職の対象にもなり得る。その他に本学の博士後期課程に進学することや外国の大学、国内の大学の博士課程へ進学することも考えられる。社会人については、もとの職場やもとの職場と関連する職場に進むことも考えられるが、とくに本大学院の教育を背景にして、いろいろな上級の資格試験に挑むよう勧めたい。留学生についても大半の場合は、帰国後本国の経済・政治・文化面での発展を担う指導的人材となるよう願っている。場合によっては日本の国内においての博士課程に進学することや、日本の企業、外国の企業に就職というケースも十分にあり得る。「大学アドミニストレーション専攻」「日本語・英語教育専攻」を修了した現職職員及び教員は、現場でより専門的あるいは管理的仕事に進むことが期待される。「日本語・英語教育専攻」では、研究及び教育能力向上はもとより、資格として国語及び英語の免許をグレードアップすることができる。「臨床心理学専攻」では即戦力の技能を身につけた臨床心理士の育成が期待される。「健康心理学専攻」では「専門健康心理士」の資格の取得が可能である。また各種センターや施設における健康管理等の相談業務にあたる進路が想定される。またさらに日本で初めて開設された「老年学研究科」での修士号取得は、保健、医療、福祉関係機関等さまざまな分野での活躍の場が広がっている。

II. 桜美林の歴史・建学の精神・キリスト教主義の教育

1. 【桜美林学園前史】

本学園創立者の清水安三・郁子夫妻は、国際教育・国際ボランティアのパイオニアでもある。清水安三は1917年に中国に渡って、当時貧困に喘いでいた人々の子ども達のために、北京の朝陽門外に「崇貞工読学校」、後の「崇貞学園」を設立（1921年）した。これが桜美林学園のルーツである。

キリスト教宣教師であった清水安三は、キリストの愛の精神をもって子ども達を教育し、貧困に打ち勝つ精神的・職業的自立を促し、「学而事人」（がくじ じじん）を座右の銘として、「働きながら学び、学びつつ人に仕えること」を教えた。それと同時に、中国と朝鮮と日本の子ども達を一緒にして、それぞれの民族意識を大切にしつつ、互いに尊び合い、その壁を乗り越えさせるような国際的な教育活動を展開した。このようなキリスト教信仰に根ざした奉仕の精神と国際性が、連綿とこの桜美林学園に受け継がれている。清水安三はまた日中戦争の戦禍から北京市を救うなど、中国人民の良き友人として活躍し「北京の聖者」とも呼ばれた。この崇貞学園は、現在「陳経綸中学」として存続し、清水安三を創立者として顕彰し続けている。当時の創立者夫妻の活躍を克明に著した山崎朋子著『朝陽門外の虹』（岩波書店）はぜひ一読願いたい。



2. 【桜美林学園創立】

敗戦後、中国からの引き上げを余儀なくされた夫妻は、「詮方尽くれども、望みを失わず」（文語訳新約聖書・コリント後書4章8節）、即ち「どんな困難にもめげず、神と共に希望をもって生きる」という聖書の言葉を胸に帰国。のちに初代理事長となった賀川豊彦牧師との運命的な出会いを通じてこの地を紹介され、幾多の困難を乗り越えて、現在の「桜美林学園」を1946年に創設した。崇貞学園から桜美林学園創立に至る経緯は、清水安三の自叙伝『石ころの生涯』の中で詳しく述べられている。

その桜美林学園は何よりも、「隣人を自分のように愛しなさい」（新約聖書・マタイ福音書22章39節）というキリストの教えを大切にし、他者の痛みに共感できる人間、そして国際社会に目を向け、世界に貢献・奉仕できる人間の育成を目指している。

また清水郁子は、戦前から男女共学を唱えた数少ない教育者の一人であった。こうして本学園は、建学以来、「キリスト教主義・国際教育・共生」を3本柱に歩んできたが、2006年5月には創立60周年を迎えた。前史「崇貞学園」時代を加えると80有余年の歴史を数えることができる。

3. 【桜美林の由来】

『桜美林』の名は、18～19世紀フランスの宗教家で教育者であったジャン・フレデリック・オベリンに由来する。オベリンは、ストラスブール大学の神学部を卒業後、アルザスのヴォージュ山脈にある農村パン・ド・ラ・ロッシュ（約400戸）のルター派教会に赴任。60年近く牧師として過ごした。また、バスタロッチやフレーベルよりも早く、幼児教育、初等教育の先駆者として活躍した教育家としても知られており、「且つ学び、且つ働く」（Learning & Labor）の教育理念を打ち立てた。

米国においてはシパードという牧師が、オベリンの死後6年目に、オハイオ州で1832年に男女共学と奴隷解放を掲げて青少年の教育を開始し、これが後に『オベリン大学』となる。清水安三・郁子夫妻もオベリン大学創立90周年の頃に留学をした。その精神を引き継いだ夫妻が、新たな決意をもって本学園を創立した際、キャンパスの一面に八重桜が咲き誇っており、この桜の園と母校オベリンをヒントに、『桜美林』の名が生まれたのである。



John Frederic Oberlin
(1740-1826)

4. 【建学の精神】

桜美林学園は前述のような歴史を踏まえ、「寄付行為」には、「本学園はキリスト教主義の教育によって、国際的な人物（International Character）を養成するをもって目的とする」と謳っている。

創立者清水安三は、本学園の建学の趣旨について次のように述べている。

「本学園の理事だった故大原総一郎博士はそこ生前、『百年後の日本』と題する懸賞文を募ってはどうかと政府に提案されたが、果たして百年後に日本なる国が、世界の地図の上になお存在しているであろうか、私はひそかに心配している。日本国民は、世界にかつてない非攻非戦主義のパシフィックな憲法をもっているが、はたしてパシフィスト精神をもっているであろうか。

そこに、日本の存亡の問題が存している。日本国民が軍備を用いずに祖国を護ろうと思うならば、少なくとも周囲の各国民の感情を害してはならぬ。常に、周囲の各国民との間に、意思の疎通を図るべく努めねばならぬ。では誰が、周囲の国民に、本国民ほどに beloved nation “愛好すべき国民” はないと、思わせ得るであろうか。それは、語学の達人である。よって本学は、我が国の周囲の国々の言語を教えんと欲するのである。

更に、語学だけでは足りない。己を愛する如く隣人をも愛せよ、と教えるキリスト教を、みっちり教えるべきである。

かくてキリスト教主義と語学、この二つをよく体得した人物を能うだけ多数教育せんとするのが、本学の建学の趣旨である。」

5. 【キリスト教主義の教育】

「ひとりひとりかけがえのない存在としての価値が与えられている」という聖書のメッセージに自分を照らし合わせ、何が期待され何が求められているのか、自らの生き方を確認してもらいたいと願っている。そこで本学園は、自分の内面に深く問いかける場を提供するために、以下のような特色あるキリスト教主義教育を展開している。

- (1) 学園の公式行事は、キリスト教の礼拝形式で行われる。
- (2) チャペルアワー（学校礼拝）が、月・水・木曜の16:20～17:10に行われている。2008年度からは新荊冠堂を使用する。チャプレンや周辺教会の牧師あるいは教職員によって、説教・奨励がなされているが、積極的な参加を願っている。自分自身が生かされている意味と、自らが果たすべき使命について思いを馳せ、静かに祈る時をもつことをお勧めしたい。
- (3) 基盤教育院のカリキュラムの中に「キリスト教理解」に関する基礎科目が用意されている。
- (4) サークル活動として、クリスチャンクラブ（聖書研究）やクワイヤー（聖歌隊）があるほか、チャプレン室主催のアジア学院・大島藤倉学園でのワークキャンプ・ボランティア活動の他、国際交流センター主催のフィリピン・マレーシア・バングラデシュ等、海外でのワークキャンプのプログラムも用意されているので、ぜひ参加してほしい。
- (5) 地域の方々を招いての「クリスマス礼拝&コンサート」を毎年開催している。

6. 【創立者清水安三の愛唱聖句】

人生における最も大切な唯一の書物『聖書』を手にとって、読んでもらいたい。創立者清水安三は、希望を捨てなかった。それは聖書によって力づけられていたからである。

「わたしたちは、四方から苦しめられても行き詰まらず、途方に暮れても失望しない。」

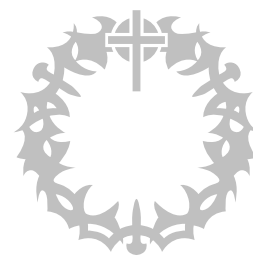
（新共同訳新約聖書 II コリント 4章 8節）

「わたしはあなたがたを遣わす。それは狼の群れに羊を送り込むようなものだ。だから蛇のように賢く、鳩のように素直になりなさい。」

（新共同訳新約聖書 マタイ福音書 10章 16節）

7. 【校章】

本学園の校章は、スリー・ネイルズ・クラウン (Three-nails crown) と呼ばれる。十字架上のイエス・キリストの頭に被せられた荊冠を表しており、「苦難を通して栄光に入る」こと（新約聖書・ルカ福音書 24 章 26 節）の象徴として作られた校章である。



I. 単位修得について

各研究科において修士の学位を取得するためには、授業科目 30 単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査及び最終試験に合格することが必要である。あるいは社会人の場合、研究指導を受ける教員の承認のもとに、修士論文に代えて研究成果報告を選択することができる。その場合は、授業科目 32 単位を修得しかつ必要な研究指導を受けたうえ、研究成果報告の審査及び最終試験に合格することが必要となる。

授業科目を 30 単位ないし 32 単位修得するに際し、研究科・専攻によって科目分野別の必要単位数が定められているので、その要件を満たすように単位を修得しなければならない。

注 意

以下の要件等の説明は 2009（平成 21）年度入学者にのみ適用する。

1. 修了要件

(1) 国際学研究科

国際学専攻の修了要件

| 科 目 分 野 | 単 位 数 |
|---|---------------|
| 専門科目（講義科目及び演習科目） 他専攻科目（通学課程の講義科目及び演習科目：6 単位まで） | 26 単位以上* |
| 研究指導 I A・I B・II A・II B | 各 1 単位、計 4 単位 |
| 修士論文もしくは研究成果報告 | — |
| 合計単位数 | 30 単位以上** |

研究成果報告を選択する場合は、*の 26 単位以上が 28 単位以上、**の合計単位数が 32 単位以上となる。
以上の要件を満たして修了した場合、学位は修士（国際学）となる。

国際協力専攻の修了要件

| 科 目 分 野 | 単 位 数 |
|-------------------------|---------------|
| 必修選択科目 | 12 単位 |
| 自由選択科目（専攻科目内より自由に選択できる） | 14 単位* |
| 研究指導 I A・I B・II A・II B | 各 1 単位、計 4 単位 |
| 修士論文もしくは研究成果報告 | — |
| 合計単位数 | 30 単位以上** |

研究成果報告を選択する場合は、*の 14 単位が 16 単位以上、**の合計単位数が 32 単位以上となる。
以上の要件を満たして修了した場合、学位は修士（国際協力）となる。

(2) 経営学研究科

経営学専攻の修了要件

| 科目分野 | 単位数 |
|-----------------------|-----------|
| 必修基礎科目（基礎科目群） | 4単位 |
| 専門科目（各領域別） | 12単位* |
| 自由選択科目（専門科目及び特殊講義科目群） | 10単位* |
| 研究指導ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB | 各1単位、計4単位 |
| 修士論文もしくは研究成果報告 | — |
| 合計単位数 | 30単位以上** |

研究成果報告を選択する場合は、*の合計22単位が24単位以上、**の合計単位数が32単位以上となる。
以上の要件を満たして修了した場合、学位は修士（経営学）となる。

(3) 言語教育研究科

日本語教育専攻の修了要件

| 科目分野 | 単位数 |
|--|-----------|
| 共通科目 | 6単位 |
| 専門科目 | 14単位 |
| 研究科科目（共通・専門科目）をさらに履修 （研究科科目内より自由に選択できる） | 6単位以上* |
| 研究指導ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB | 各1単位、計4単位 |
| 修士論文もしくは研究成果報告 | — |
| 合計単位数 | 30単位以上** |

研究成果報告を選択する場合は、*の6単位以上が8単位以上、**の合計単位数が32単位以上となる。
以上の要件を満たして修了した場合、学位は修士（日本語教育）となる。

英語教育専攻の修了要件

| 科目分野 | 単位数 |
|--|-----------|
| 共通科目 | 6単位 |
| 専門科目 | 14単位 |
| 研究科科目（共通・専門科目）をさらに履修 （研究科科目内より自由に選択できる） | 6単位以上* |
| 研究指導ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB | 各1単位、計4単位 |
| 修士論文もしくは研究成果報告 | — |
| 合計単位数 | 30単位以上** |

研究成果報告を選択する場合は、*の6単位以上が8単位以上、**の合計単位数が32単位以上となる。
以上の要件を満たして修了した場合、学位は修士（英語教育）となる。

(4) 心理学研究科

臨床心理学専攻の修了要件

| 科目分野 | 単位数 |
|------------------------------|---------------|
| 専門科目 | 14 単位 |
| 自由選択科目 (研究科科目内より自由に選択できる) | 12 単位以上* |
| 研究指導 I A・I B・II A・II B | 各 1 単位、計 4 単位 |
| 修士論文もしくは研究成果報告 | — |
| 合計単位数 | 30 単位以上** |

研究成果報告を選択する場合は、*の 12 単位以上が 14 単位以上、**の合計単位数が 32 単位以上となる。

以上の要件を満たして修了した場合、学位は修士（臨床心理学）となる。

ただし、臨床心理学専攻の学生が「臨床心理士」の受験資格を取得する場合は、日本臨床心理士資格認定協会指定の必修科目と選択科目を修得する必要があるので十分注意すること。

健康心理学専攻の修了要件

| 科目分野 | 単位数 |
|------------------------------|---------------|
| 専門科目 | 14 単位 |
| 自由選択科目 (研究科科目内より自由に選択できる) | 12 単位以上* |
| 研究指導 I A・I B・II A・II B | 各 1 単位、計 4 単位 |
| 修士論文もしくは研究成果報告 | — |
| 合計単位数 | 30 単位以上** |

研究成果報告を選択する場合は、*の 12 単位以上が 14 単位以上、**の合計単位数が 32 単位以上となる。

以上の要件を満たして修了した場合、学位は修士（健康心理学）となる。

ただし、健康心理学専攻の学生が「専門健康心理士」の受験資格を取得する場合は、日本健康心理学会指定の必修科目と選択科目を修得する必要があるので十分注意すること。

(5) 大学アドミニストレーション研究科

大学アドミニストレーション専攻（通学課程）の修了要件

| 科目分野 | 単位数 |
|--|-----------|
| コア科目 | 6単位 |
| 専門科目 | 14単位 |
| その他自由選択 専攻科目（コア・専門）をさらに履修 （大学アドミニストレーション専攻通信教育課程を含む） | 6単位以上* |
| 研究指導ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB | 各1単位、計4単位 |
| 修士論文もしくは研究成果報告 | — |
| 合計単位数 | 30単位以上** |

研究成果報告を選択する場合は、*の6単位以上が8単位以上、**の合計単位数が32単位以上となる。
以上の要件を満たして修了した場合、学位は修士（大学アドミニストレーション）となる。

大学アドミニストレーション専攻（通信教育課程）の修了要件

| 科目分野 | 単位数 | |
|----------------|----------|-----|
| コア科目 | 大学教育系 | 4単位 |
| | 大学経営系 | 4単位 |
| 専門科目 | 16単位* | |
| 研究指導 | 6単位 | |
| 修士論文もしくは研究成果報告 | — | |
| 合計単位数 | 30単位以上** | |

研究成果報告を選択する場合は、*の16単位以上が18単位以上、**の合計単位数が32単位以上となる。
以上の要件を満たして修了した場合、学位は修士（大学アドミニストレーション）となる。

単位修得および履修上の注意

※大学アドミニストレーション研究科内の相互履修について

◎通学課程・通信教育課程共通事項

- ①「専門科目」の科目分野においてのみ認める。
- ②原則として、同一名称の科目を重複して履修することはできない。在籍課程で開講されるものの履修のみが認められる。
- ③修得を認められる単位数の上限は、入学前の既修得単位等の認定分とあわせて10単位までとする。

◎通学課程に在籍する学生が通信教育課程の授業科目を履修する場合

- ①修了要件上「その他自由選択」の分野として扱う。
- ②履修を希望する学生は、定められた履修登録期間中に、専用の履修登録用紙を大学院事務室に提出すること。

◎通信教育課程に在籍する学生が通学課程の授業科目を履修する場合

- ①修了要件上「専門科目」の分野として扱う。
- ②履修を希望する学生は、通信教育課程の履修登録期間中に、履修登録用紙を大学院事務室に提出すること。

(6) 老年学研究科

老年学専攻の修了要件

| 科目分野 | 単位数 |
|--------------------------|-----------|
| コア科目 | 6単位 |
| 専門科目 | 14単位 |
| 自由選択科目（研究科科目内より自由に選択できる） | 6単位以上* |
| 研究指導ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB | 各1単位、計4単位 |
| 修士論文もしくは研究成果報告 | — |
| 合計単位数 | 30単位以上** |

研究成果報告を選択する場合は、*の6単位以上が8単位以上、**の合計単位数が32単位以上となる。

以上の要件を満たして修了した場合、学位は修士（老年学）となる。

2. 研究指導教員の決定と研究指導の履修（通学課程）

入学後、所属する研究科・専攻の担当教員の中から研究指導を受ける研究指導教員を決め、その教員の研究指導ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡBを2年間にわたり履修することが必修として求められる。有職者で長期履修を希望するものは、ⅠA～ⅡBを在学期間中に計4学期間のみ履修する。修士論文あるいは研究成果報告は原則として、その研究指導教員の指導のもとに書くことになり、研究指導教員を中心とする審査委員会で審査される。

なお、各自の研究指導教員の指示ないし許可により、別の教員の「研究指導ⅠA～ⅡB」を履修し、単位を修得することもできる。ただし、この単位は修了要件に加算することはできない。

3. 研究指導教員の決定と研究指導の履修（通信教育課程）

入学後のオリエンテーションで研究指導を受ける研究指導教員を決め、その研究指導（6単位）を2年間にわたり履修することが必修として求められる。長期履修学生の場合は、便宜上ⅠA～ⅡBの4セメスターに分割して履修登録する。修士論文あるいは研究成果報告は、原則として研究指導教員の指導のもとに書くことになり、その教員を中心とする審査委員会で審査される。

通学課程と同じく各自の研究指導教員の指示ないし許可により、別の教員の「研究指導」を履修し、単位を修得することもできる。ただし、この単位は修了要件に加算することはできない。

スケジュールの概略は、以下のようになる。

入学後のオリエンテーション（4月もしくは9月）で、主として「研究指導」を担当する教員を決定する。その後、電子メール等での指導を受け、最初のスクーリング（8月もしくは12～1月）までに研究テーマと研究計画を作成する。また、その段階で、副となる「研究指導」教員を決め、複数の教員による研究指導体制をとる場合もある。

その後、電子メール等による指導（随時）、およびスクーリング時（8月および12～1月）に設定される指導（各4コマ）を2年間にわたって受け、修士論文または研究成果報告を作成する。

4. 修士論文あるいは研究成果報告の選択

社会人学生は、研究指導教員の許可によって、修士論文の代わりに研究成果報告を選択することができる。

修士論文と研究成果報告の相違点は、修士論文が先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集など学術的な取り組みが求められるのに対し、研究成果報告は実学的な側面を重視し、本人の業務内容に関連した問題をテーマとしたケーススタディが中心となる。修士論文も研究成果報告も、基本的なプロセスに相違はないが、研究成果報告の場合は研究の観点が実務的なところがあり、身近な素材や業務を通じて集めたデータが主要な研究対象となる。

したがって、修士論文に比べて取り組みやすく、分量的にも修士論文より短くなる傾向がある。

このため、研究成果報告を選択する者には、2単位相当の授業科目の追加履修を求めている。

しかし、研究成果報告はテーマ設定とアプローチの方法が異なるだけで、修士論文と比べて研究水準が低いという

ことではなく、修士論文に準ずる報告を提出することが求められる。

なお、修士論文あるいは研究成果報告の作成は各研究科の指導方針によるものとする。

5. 学士課程科目の履修（通学課程）

通学課程においては、研究指導教員の指示ないし許可によって、本学学士課程の科目を履修することができる。ただし、修了要件単位数に算入することはできない。

6. 長期履修生制度

長期履修生制度とは、職業を有している学生が原則として留年や休学をすることなく、個人の事情に応じて柔軟に修業年限を超えて履修することを認める制度である。最長で4年（8 Semester）にわたる履修が可能だが、制度の趣旨を踏まえ、指導教員と十分に相談した上での申請が必要である。詳細は別途案内する。

なお、大学アドミニストレーション専攻通信教育課程に在籍する学生が長期履修生となった場合でも、履修登録単位数の上限（研究指導を含めて46単位）は変わらない。

7. 短期履修生制度（通学課程）

通学課程に在籍し、以下にあげる要件のうち2項目以上を満たす者は、短期履修生となることができる。1年（2 Semester）、もしくは1年と1学期（3 Semester）で修了できる制度であるが、計画的な履修、および研究が必要なので、指導教員とよく相談すること。詳細は別途案内する。

【短期履修生の資格要件】

①本大学院または他の大学院で履修した同専攻分野の科目8単位以上（10単位まで）が本学において認定されること。

②大学院から修士（同専攻分野の論文を作成）の学位を受けていること。

③以下のいずれかの実務経験を有していること。

国際学研究科 : 実務経験5年以上

経営学研究科 : 実務経験5年以上

言語教育研究科 : 教職経験5年以上

心理学研究科（臨床心理学）：病院、カウンセラー等の実務経験5年以上

（健康心理学）：健康心理における教育・指導の実務経験5年以上

大学アド研究科 : 高等教育機関で実務経験5年以上

老年学研究科 : 老年学関連の研究・教育・実務経験5年以上

④研究業績を有していること（同専攻分野の著書、学術論文、学会発表等を総合的に評価）。

8. 成績評価

成績は、A・B・C・D・Fの段階によって評価し、A～Dを合格として単位を与え、Fは不合格とする。「学業成績通知表」には、A・B・C・D・Fの成績評価が記載される。「学業成績単位修得証明書」には、A・B・C・Dの成績が記載される。なお修士論文・研究成果報告は、合・否によって決定する。

【参考】成績評価の評語と意味

A（優） Excellent：特に優秀な成績

B（優） Good：すぐれた成績

C（良） Fair：一応その科目の要求を満たす成績

D（可） Minimal Pass：合格と認められる最低の成績

F（不可） Failure：不合格

TC（認） Transferred Credit：他大学院等で修得した単位等の認定

P Pass：合格

I (未了) Incomplete : 履修未完了または成績評価の一時保留 (病気や不慮の事故のみに適用する。成績評価の確定は原則として当該学期末までとする。各学期は次のように設定されている。春学期 : 4月1日から夏季休業を含む9月15日まで、秋学期 : 9月16日から冬季休業及び春季休業を含む3月31日まで)

9. 既修得単位の認定

教育上有益と認める時は、入学する前に本学大学院や他の大学院で修得した単位を、本大学院の授業科目の履修によって修得したものとみなすことができる。入学した学期の履修登録期間中 (変更期間は含まない) に、所定の申請書に成績単位修得証明書の他シラバスの写し等を添え、大学院事務室に提出すること。

10. 学位の名称

| 研究科 | 専攻 | 学位 (専攻分野の名称) |
|---------------|---------------|--------------------|
| 国際学 | 国際学 | 修士 (国際学) |
| | 国際協力 | 修士 (国際協力) |
| 経営学 | 経営学 | 修士 (経営学) |
| 言語教育 | 日本語教育 | 修士 (日本語教育) |
| | 英語教育 | 修士 (英語教育) |
| 心理学 | 臨床心理学 | 修士 (臨床心理学) |
| | 健康心理学 | 修士 (健康心理学) |
| 大学アドミニストレーション | 大学アドミニストレーション | 修士 (大学アドミニストレーション) |
| 老年学 | 老年学 | 修士 (老年学) |

研究指導は各専攻の教員から授業を受けることが望ましいが、研究テーマによっては、他専攻の教員から指導を受けることも可能である。

II. 大学アドミニストレーション専攻(通信教育課程)における学習の進め方

1. オリエンテーション

入学後、新入生を対象としたオリエンテーションを実施する。このオリエンテーションでは、研究科全体の教務説明、教員紹介、新入生歓迎会などのほか、通信教育課程の履修及び学習に関する説明、研究指導担当教員を決めるためのゼミ面接などが行われる。

2. 履修登録から教材配本まで

(1) 履修登録

通信教育課程ではあるが、学期制をとっているため、春学期の履修科目と秋学期の履修科目とを別々に登録する。

また、全科目にスクーリングが必修となっているので、別冊の時間割で日程や時間を確認して、履修科目を決定する必要がある。

①履修登録単位数の制限

自学自習を基本とする通信教育においては、過度の負担を自らに課すことで学習の中断を招くケースが多く見られる。そこで、授業科目ごとに適切な学習量を維持するため、履修登録単位数の上限を、各学期 10 単位までとする（「研究指導」は除く）。したがって、2 年間で修得可能な単位数の上限は 10 単位×4 学期で 40 単位となる（研究指導と合わせて 46 単位）。

②履修登録人数の制限

1 科目の履修登録人数は、原則として 25 名に制限される。これによって、質疑応答または小テスト、レポートの添削指導、スクーリングなどにおける教育の質を維持する。

③履修登録方法

履修登録は、所定の「履修登録用紙」を使用して、FAX または郵送にて行う。

1 科目の履修登録人数が制限されているため、それを超える履修希望者が出た場合は、抽選により履修者を決定する。履修できない科目が出た場合は、別の科目を登録することができる。

(2) 教材配本

履修登録が終了し、履修科目が決定すると、『スタディガイド』や配付教材などが送付される。前述のように抽選によって履修者を決定する都合もあり、必ずしもすべての教材が一度に届くとは限らない。

3. 通信による学習指導（授業科目）

(1) 『スタディガイド』

『スタディガイド』は、いわゆる「シラバス」を充実させたもので、1 科目当たり A4 判 10～20 ページ程度の分量を基本とする。

はじめに、「科目の概要」、「各単元のテーマ」、「使用文献」、「スクーリングの授業スケジュール」、「試験」、「評価基準」などが示される。これらは、Web 上のシラバスにも記載されており、これを参考にして学期ごとに履修登録を行う。

続いて、単元ごとに「学習のねらい・目標」、「学習の内容」、「検討課題」、「参考文献」などが提示される。

この『スタディガイド』によって学習のねらいや目標を理解し、学習内容を確認し、配付教材を読み、参考文献や Web 情報等を参照しながら自学自習を行い、検討課題について考察を行う。科目によっては、「小テスト」を設定し、理解度のチェックを行うこともある。

最後に、「レポート 1」と「レポート 2」が示される（科目によっては、単元の途中で示されることもある）。

(2) 配付教材と参考文献

1 科目 3 冊程度の「配付教材」が履修科目の決定後に配本される。なお、研究成果報告を書く場合の最低修了要件である 32 単位（修士論文を書く場合も同じ）を超えて 46 単位まで履修する場合、1 科目（2 単位）につき 10,000 円の教材費を徴収する。

また、『スタディガイド』に示された「参考文献」は、必要に応じて、各自で購入あるいは図書館等で閲覧することになる。

(3) OBIRIN e-Learning (Moodle) と OBIRIN-Mail

本学では、インターネット・ブラウザを用い、Web 経由で本学の授業に関する情報にアクセスすることのできるシステム [OBIRIN e-Learning (Moodle)] が稼働しており、通信教育課程でも、レポートの提出や授業に関する情報提供などに利用している。

また、学生からの質問などは電子メールで随時受け付けているが、これについても Web メールである“OBIRIN-Mail”の使用を義務づけており、個人のプライベートアドレスから発信されたメールは、管理の都合上受け付けられないので注意して欲しい。

本課程での学習にはこの“OBIRIN e-Learning (Moodle)”と“OBIRIN-Mail”が不可欠であり、最低でも数日おきにはログインして情報の確認をする必要がある。利用方法の詳細については別途案内する。

また、桜美林大学のホームページ (<http://www.obirin.ac.jp/>) 内の大学院のページにも、通信教育課程のコーナーがあり、各種情報を掲載している。

(4) 質疑応答・小テスト

自学自習を進める中で生じた疑問・質問、あるいは『スタディガイド』に提示された小テストの回答は、電子メールを使って「大学院事務室通信教育課程担当宛」に送付する。専任のアドバイザーがこれらを分類・整理し、担当教員に転送する。担当教員はこれに回答し、アドバイザーを経由して学生に返送する。アドバイザーが回答可能な質問は、アドバイザーが回答する場合がある。メール件名の冒頭に科目名を入れ、本文中には学籍番号と氏名を明記すること。

例) メール件名：[通信・遠隔教育運営論] 第1講の学習内容についての質問

メール宛先：g-sch-de@obirin.ac.jp (大学院事務室通信教育課程担当)

(5) アドバイザー

授業科目の履修過程では、電子メールの往復による質疑応答およびレポートの添削指導が頻繁に行われる。これらに迅速かつ適切に対応するため、通信教育課程専任のアドバイザーを配置し、教員と学生との仲介役を担わせることにより、学生への対応の充実を図っている。

アドバイザーの業務は、以下の通りである。

① 学生の履修および学習指導

履修方法、資料検索方法、研究方法等に関する学生からの質問に対して、電話、郵便、電子メール、あるいは面談等により助言を行う。

② 教員と学生との仲介役

各授業科目の内容に関する質問に対して、専任のアドバイザーが、これらを分類・整理し、担当教員に転送する。担当教員はこれに回答し、アドバイザーを経由して学生に返送する。アドバイザーが回答可能な質問は、アドバイザーが回答する場合がある。

また、各授業科目のレポートを受け付け、担当教員に転送、添削指導の終わったレポートを学生に返却する。

③ 指導状況全般の進行管理

学生の履修状況、レポートの提出・指導・返却状況、成績状況等の指導状況全般の進行管理を行う。

(6) レポート添削指導

1科目あたりのレポートの添削指導は、4,000字程度を2回行う。レポートの課題はあらかじめ各科目の『スタディガイド』に提示される。

①レポートの提出期限（2009年度予定）

| 区 分 | 春 学 期 | 秋 学 期 |
|--------|---------------|----------------|
| レポート 1 | 6 月 1 日（月）必着 | 11 月 10 日（火）必着 |
| レポート 2 | 7 月 12 日（日）必着 | 12 月 17 日（木）必着 |

②レポートの提出方法

提出期限の10日ほど前に、e-Learning (Moodle) の“授業情報”ページに各科目のレポート課題が提示されるので、それに従うこと。

③レポート返却について

取りまとめ後、担当教員に転送し、添削後に事務室を経由して受講者に郵送する。受講者の手元に返却されるのは、締め切り後、概ね40日後となる。

(7) 郵送でのレポート提出、質疑応答

何らかの事情により e-Learning (Moodle) や OBIRIN-Mail が使えない場合に限り、郵送でのレポート提出や質疑応答を受け付けるが、必ず事前に大学院事務室に申し出ること。なおこの場合でも、前項であげた提出期限日は変わらない。

定められたレポート提出票を使用して提出する場合には、第四種郵便物（通信教育）の扱いとなる。料金は、100gまで15円、100gを超え1kgまで100gごとに10円増となる。

第四種郵便物を発送する場合は、次の点に注意すること。

- 封筒の表面左側に、「第四種郵便物（通信教育）」と明記し、必ず3分の1以上を開封とすること。
- 定められた用紙を使用しないレポート、一般的な問い合わせ、各種証明書の請求等には適用されない。

〈宛先〉〒194-0294 東京都町田市常盤町3758

桜美林大学大学院 大学院事務室（通信教育課程担当）

4. 通信による学習指導（研究指導）

入学後のオリエンテーション(4月もしくは9月)で、主として「研究指導」を担当する教員を決定し、その後、電子メール等での指導を受け、最初のスクーリング(8月もしくは12～1月)までに研究テーマと研究計画を作成する。研究テーマによっては、副となる「研究指導」教員を決め、複数の教員による研究指導体制をとる場合もある。

その後、電子メール等による指導(随時)、およびスクーリング時(8月および12月～1月)に設定される指導(各4コマ)を2年間にわたって受け、修士論文または研究成果報告を作成する。担当教員によっては、3セメスター目で通学課程の中間発表に相当する発表会をスクーリング時に行うことがある。

授業科目と異なり、「研究指導」の質疑応答等については事務室は介さない。レポートを提出してからスクーリングまでの期間、スクーリングが終わってから次の教材が配本されるまでの期間などを利用して、積極的に指導を受けて欲しい。

5. スクーリング

(1) 実施方法

「コア科目」ではスクーリング4コマ(0.5単位相当)、「専門科目」ではスクーリング2コマ(0.25単位相当)を実施する(1コマ=90分)。実施時期は、春学期は8月、秋学期は12月～1月に、原則として町田キャンパスで行う。

内容は、『スタディガイド』による自学自習を前提に、重要事項の講義、レポートの講評、グループ討議、発表等、各授業科目によって様々な形式で行われる。

2009(平成21)年度のスクーリングの開講日程および授業時間は次項の通りである。

開講日程

| 年度・学期 | 期 間 | 日 数 |
|-------------|--------------------------------|------|
| 2009 年度 春学期 | 2009 年 8 月 21 日（金）～8 月 25 日（火） | 5 日間 |
| 2009 年度 秋学期 | 2010 年 1 月 8 日（金）～1 月 11 日（月） | 4 日間 |

授業時間

| 時 限 | I | II | III | IV | V | VI |
|---------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 開始・終了時刻 | 9:00～10:30 | 10:40～12:10 | 12:50～14:20 | 14:30～16:00 | 16:10～17:40 | 17:50～19:20 |

なお、一部の科目は、集中講義形式のスクーリングのみで行う場合がある。

集中講義の日程については、別途授業時間割表に記載する。

(2) 受講資格と受講許可

① 受講資格

「レポート1」に合格し、かつ「レポート2」を提出していること。

② 受講許可

上記の受講資格を満たしていない場合は、受講することができない。

(3) 開催場所・アクセス

① 開催場所

町田キャンパスを予定している。

地図については本学ホームページ <http://www.obirin.ac.jp/> を参照すること。

② アクセス

JR 横浜線・渕野辺駅北口より神奈中バス町田バスセンター行き、または小山田桜台行きバスで5分、桜美林学園前下車。

6. 試験

試験は、スクーリングの最終時間に筆記または口頭試問によって実施する方法と、スクーリング時に課題を提示して郵便または電子メールによって後日提出させる方法とがある。あるいは、スクーリングでの発表・授業への貢献度・参加態度などをもって試験に代えることもある。

7. 事務取り扱い窓口および連絡方法

学生生活を送るにあたって必要な諸事項は、別途配付する『学生生活ガイド』に掲載されており、奨学金に関する事柄や学内の各施設の利用法など、ほぼ全ての事項が網羅されている。

しかし学生生活ガイドは、桜美林大学の全新入生を対象として編まれているものなので、通信教育課程の在籍者からすると、不足であったり、あるいは該当しない部分もある。それらを補うのが、Web である。

前述のように、e-Learning (Moodle) のほか、桜美林大学のホームページ (<http://www.obirin.ac.jp/>) から大学院在学学生向けのページへ進むと、通信教育課程の学生に向けた各種情報が提供されているので、確認して欲しい。

このホームページの更新を担当し、さらには通信教育課程に在籍する学生の自学自習・研究活動をサポートするのが、大学院事務室（通信教育課程担当）である。学習に関することはもとより、その他のことでも、遠慮なく次項まで問い合わせさせていただきたい。

大学院事務室（通信教育課程担当）
事務取扱時間 月～金 9:00～17:00
TEL 042-797-9910（ダイヤルイン） FAX 042-797-8633
E-mail g-sch-de@obirin.ac.jp

8. 通信教育課程における図書館の利用

(1) 本学図書館の来館利用

入学時に配付する「図書館利用案内」および本学図書館のホームページを参照のこと。

図書館ホームページ <http://www.obirin.ac.jp/library/>

(2) 図書の郵送貸出

- 貸出期間 図書 30 日間、視聴覚資料 7 日間（郵送期間は含まない）
- 冊数 図書 15 冊、視聴覚資料 3 点
- 郵送貸出できない資料
 - ・ OPAC の所在が「参考図書」「指定図書」となっているもの
 - ・ 雑誌、紀要、禁帯出の資料等

①貸出申込方法

(a) 図書館ホームページから、桜美林大学図書館の蔵書検索（OPAC）で検索し、検索結果詳細画面の所蔵に表示されている予約ボタンをクリックする。

* 検索など OPAC の利用方法の詳細については、「検索の手引き」参照のこと。

(b) ID（学籍番号）・パスワードを入力してログインし、画面の指示に従って依頼する。

(c) 送料は利用者負担となる（図書館からは「着払い」で発送する）。

②返却方法

貸出時に入っていた専用の袋に入れて、記載された返却期限までに図書館に到着するように余裕をもって返送すること。

* 返却が遅れた場合は、遅れた日数分だけ貸出停止のペナルティが付く。

③貸出中資料の予約

貸出中の資料を希望する場合は、「貸出申込方法」と同様に画面より依頼すること。返却後の送付となる。

④延長

貸出期間の延長を 1 回だけすることができる。図書館ホームページの「マイライブラリ」から ID（学籍番号）・パスワードを入力して画面を表示し、「借用中の資料」の「詳細を見る」をクリックする。延長したい資料を選択し「貸出期間の延長」ボタンをクリックする。必ず返却日の更新を確認すること。

* 予約が入っている場合や延滞・ペナルティ期間中は延長できないので注意すること。

(3) 紹介状の発行

利用したい資料を桜美林大学図書館で所蔵していない場合、近隣の大学図書館など所蔵している図書館へ直接行って利用することができる。その際、図書館で発行する紹介状が必要となる。

「紹介状・レファレンス申込書」に必要事項を記入し、郵送（封書）、FAX、E-mail で申し込むこと。図書館で相手館に確認後、紹介状を作成し郵送する。

* 利用希望日の 2 週間前までに申し込むこと。

* 「紹介状・レファレンス申込書」は、図書館ホームページからダウンロードできる。

(4) コピーサービス（本学図書館にある資料の複写について）

必要とする文献資料を桜美林大学図書館で所蔵している場合、文献資料の貸出ではなく、著作権法の範囲内で必要とする部分のコピーだけを取り寄せることもできる。この場合、コピー代、送料等の実費がかかる。

以下の手順で図書館のホームページから申し込むこと。

- ①図書館ホームページから「文献複写申込」を選択し、注意事項をよく読むこと。
- ②「マイライブラリ」のログイン画面でID（学籍番号）とパスワードを入力し、「操作メニュー」の「文献複写」をクリックする。入力画面で、雑誌名（書名）、論題（論文名）、著者名、連絡先（メールアドレスまたは携帯電話番号）などを正確に入力すること。また、大学に登録している住所以外での複写物の受け取りを希望する場合等は、通信欄に受け取り希望住所等を入力すること。
- ③入力が終わったら、「確認に進む」ボタンをクリックし、確認画面で確認し、修正点がなければ「この内容で依頼」ボタンをクリックすること。
- ④結果画面で申し込み番号が表示されるので控えておくこと。問い合わせの際には、この申し込み番号が必要となる。

文献が手元に到着したら、同封されている郵便振替の用紙で料金を支払うこと。

(5) 文献複写（本学図書館にない資料の複写について）

必要とする文献資料を桜美林大学図書館で所蔵していない場合、著作権法の範囲内で文献資料の必要とする部分のコピーを、所蔵している他大学などの図書館から取り寄せることができる。この場合、コピー代、送料等の実費がかかる。

*申し込み方法は、上記コピーサービスに記載の申し込み方法と同様である。

(6) レファレンス

「ある事柄やデータについて知りたい」「求める資料が見つからない」といった場合、学生の相談にのり、必要な資料にたどりつけるようにお手伝いをする。「紹介状・レファレンス申込書」に必要事項を記入し、郵送（封書）、FAX、E-mailで申し込むこと。

*内容によっては、回答に時間がかかる場合もある。

*「紹介状・レファレンス申込書」は、図書館ホームページからダウンロードできる。

郵送先

〒194-0294 東京都町田市常盤町 3758 桜美林大学図書館情報サービス係

FAX 送信先

042-797-6755

E-mail での申込方法

- ①図書館ホームページ <http://www.obirin.ac.jp/library/> にアクセスする。
- ②該当の申込用紙（Word ファイル）をクリックする。
- ③必要事項を入力する。
- ④Wordを終了する。終了時に保存先を聞いてくるので、自分のパソコンの任意の場所に保存する。
- ⑤保存した申込書を E-mail に添付して、t-eturan@obirin.ac.jp まで送る。

Ⅲ. 修士論文・研究成果報告の中間発表から修了試問まで

1. 論文提出までのスケジュール

| 内 容 | 時 期 | |
|-------------------|-----------------|-----------------|
| | 4月入学生 | 9月入学生 |
| (1) 中間発表 | 2年次以降の7月下旬～8月上旬 | 2年次以降の1月下旬～2月上旬 |
| (2) 修士論文・研究成果報告提出 | 1月中旬 | 7月上旬 |
| (3) 修了試問 | 1月下旬 | 7月下旬 |
| (4) 学位授与 | 3月 | 9月 |

2. 中間発表

(1) 基本要件

(a) 通学課程

修士論文・研究成果報告の提出には指導教員の指導を十分に受けるとともに、必ず中間発表会でその内容や研究方法について発表を行い、指導を受けなければならない。資格は、入学後1年以上在籍し、研究指導ⅠA・ⅠBを修得していることとする。

(b) 通信教育課程

通信教育課程では特に中間発表会は設けないが、指導教員の指導によりゼミ単位で行うことがある。

(2) 提出・実施場所および提出書類

(a) 通学課程

(1) 提出・実施場所：掲示にて指示

(2) 提出書類：

①題目届：

詳細は掲示にて指示する。

題目届の提出締切日は、中間発表本文および要旨提出の前となるので、掲示に注意すること。

②中間発表本文および要旨：

中間発表は8,000字程度（A4判5枚程度）、中間発表要旨は1,600字程度（A4判1枚）。その他に目次、参考文献一覧（どちらも1枚以内におさめる）を添付する。様式は後述の修士論文・研究成果報告提出マニュアルに準じるが、最終的には各研究科・各専攻の指示に従うこと。

部数：4部とする。要旨は原則として30部（各専攻の担当教員から指示を受ける）

(3) 発表時間：1人25分（発表15分、質疑応答10分）

(4) 上記発表で多くの問題点を指摘された場合に、再度発表することができる。中間発表の回数は、原則として2回までとする。

(b) 通信教育課程

指導教員の指示による。

3. 修士学位論文・研究成果報告提出

(a) 通学課程

(1) 提出場所：大学院事務室・四谷キャンパス事務室

(2) 提出書類：①題目届、②論文3部、③論文要旨3部、④学位授与申請書

題目届の提出締切日は、修士論文提出の前となるので、掲示に注意すること。

(b) 通信教育課程

- (1) 提出場所：大学院事務室に郵送
- (2) 提出書類：通学課程と同じ。

提出は如何なる理由があっても日時の遅延は認めない。また、提出後は原則として題目変更は認めない。

4. 修了試問（通学課程・通信教育課程共通）

- (1) 審査は論文の口頭発表と論文及びこれに関連する学問領域についての試問の形で行う。
- (2) 審査委員会：研究科委員会において委嘱された3名以上の教員によって行う。内1名（研究指導教員）を主査とする。
- (3) 時間：一人30分
- (4) 審査日程・場所は掲示板及びe-Campusに掲示する。
- (5) 不合格となった場合は、再審査は原則として1回までとする。

5. 学位授与（通学課程・通信教育課程共通）

審査委員会は審査報告を文書で大学院部長に行い、これに基づき研究科委員会（3分の2以上の出席により成立）は学位授与の可否を出席者の4分の3以上の賛成により決定し、大学院部長が学長に報告、学長が学位を授与する。授与は、本学学位規則による。

6. 修士論文・研究成果報告の保管と公開（通学課程・通信教育課程共通）

合格した修士論文または研究成果報告は、大学図書館に納める。

ただし、研究成果報告は研究対象組織の内部情報、個人情報、Know-howが伴い、更に「倫理規程」「守秘義務」等に抵触する可能性もあることから、非公開（指導教員と協議の上決定し、かつ理由書を提出する）として扱うことができる。非公開の研究成果報告は図書館に納めるが、報告要旨に関してはWeb上にて公開する義務は残り、本編の非公開の旨を明示する。

7. 修士論文・研究成果報告の様式と提出について（通学課程・通信教育課程共通）

- (1) 提出にあたっては、原本はパソコンを使用したものとし、必要部数を原本からコピーして提出する。
- (2) 提出した論文・研究成果報告は審査前に訂正、さしかえ、付記等はできない。
- (3) 本文の使用言語は日本語あるいは英語とする。
- (4) 修士論文及び論文要旨の様式は、後述の修士論文書式・研究成果報告書式マニュアルを参考とするが、最終的には各専攻の指示に従うこと。
- (5) 修了試問が終了した後、論文の最終原稿を大学院事務室の製本機を使って、学生各自が3部製本して提出する（通信教育課程では別途指示する）。
- (6) 論文審査に合格した者は、上記の論文要旨をフロッピー・ディスク（又はCD-R/RW、USBメモリ）に収めて提出する。この論文要旨は本学のインターネット・ホームページで公開される。
- (7) 表紙の様式、その他
大学院事務室にて指定するものを使用する。後述の修士論文書式・研究成果報告書式マニュアルを参考のこと。

8. 修士論文書式・研究成果報告書式マニュアル（参考）

各研究科・専攻ごとに担当教員の指示に従って作成のこと。

(A) 修士論文の書式

- (1) 修士論文の書式

- ①部数：3部
- ②用紙：A4判 パソコン等を使用（手書きは不可）
- ③枚数：指導教員の指示による（標準は和文40,000字程度、英文15,000語程度）
- ④表紙・目次：事務室に用意されている見本を参照すること
- ⑤本文の書式
105ポイントの場合：1行に40文字、1頁に40行
マージン：いずれも左3センチ、右2.5センチ、上3センチ、下3センチの余白を残す。
頁は下の中央におき（3センチの余白の中におさめる）、括弧などは付けない。
- ⑥参考文献 すべてのもを記載する

(2) 修士論文要旨の書式

- ①部数：3部
- ②用紙：A4判 パソコン等を使用（手書きは不可）
- ③枚数：指導教員の指示による（和文1,000～2,000字程度、英文150～300語程度）
- ④表紙・目次：事務室に用意されている見本を参照すること
- ⑤本文の書式：修士論文と同じ
- ⑥参考文献：記載する（A4判1枚とする）

(B) 研究成果報告書の書式

(1) 研究成果報告書の書式

- ①部数：3部
- ②用紙：A4判 パソコン等を使用（手書きは不可）
- ③枚数：指導教員の指示による（標準は和文30,000字程度、英文12,000語程度）
- ④表紙・目次：事務室に用意されている見本を参照すること
- ⑤本文の書式
105ポイントの場合：1行に40文字、1頁に40行
マージン：いずれも左3センチ、右2.5センチ、上3センチ、下3センチの余白を残す。
頁は下の中央におき（3センチの余白の中におさめる）、括弧などは付けない。
- ⑥参考文献：すべてのもを記載する

(2) 研究成果報告書要旨の書式

修士論文要旨の書式と同じ。

(C) 修士論文書式・研究成果報告共通：参考文献リストの書き方

※ここに掲載したのはあくまでも標準的な書き方である。研究分野によって異なるので、必ず所属する専攻の担当教員の指示を受けること。

[邦文]

- 書籍 著者名、書名は二重かぎ括弧、出版社名、発行年の順
例 桜美林太郎『国際学入門』岩波書店、1997年。
- 論文 筆者名、論文タイトルは一重かぎ括弧、掲載誌、号数、発行年月日
例 桜美林太郎「国際学の現状」『国際学研究』第16号、1997年。
- 論文集（書籍形式）所収の論文
例 桜美林太郎「国際学の現状」佐藤東編『国際関係の変容』岩波書店、1997年。

[欧文]

- 書籍 著者名（ラストネームが先）、ピリオド、書名はイタリックあるいは下線付き、ピリオド、出版社所在地、

コロン、出版社、コンマ、発行年、ピリオド

例 Smith, Adam. *International Studies*. New York : Random House, 1997.

○論文 著者名、ピリオド、論文名とコンマをクォーテーションでくくり、掲載誌（イタリックまたは下線付き）、コンマ、発行年、ピリオド

例 Smith, Adam. "International Studies," *American Scholar*, No.15, 1997.

Smith, Adam. "Japan Problems," *Time*, June 21, 1997.

○文献リストは著者・筆者のファミリー・ネームのアルファベット順に並べる。

(D) 修士論文書式・研究成果報告共通：注の付け方

○基本的には論文の最後に通し番号を付けて示す。章ごとに番号をつけてもよい。

その方法は、参考文献の表記にページ数をつけた形だが、出版社と発行年を括弧に入れたり、入れなかったり、学会、出版社などによって異なる。

欧文の場合、注では Adam Smith と姓が後にきて、次にコンマで続ける。区切りにはコンマを用い、ピリオドは最後にのみ用いる。詳細は担当教員と相談すること。

IV. 授業科目及び担当者一覧

授業科目の内容については、ホームページ (<http://www.obirin.ac.jp>) の“講義情報”・e-Campusの“時間割・シラバス照会”を参照すること。

【他専攻学生の履修について】

他専攻学生の履修欄が○の場合、該当研究科の履修者数に余裕があれば全研究科の学生が履修できます。△は同じ研究科内の学生のみ履修できます。×は他専攻の学生は履修できません。

◎国際学研究科・国際学専攻

| 専攻 | 科目分野 | 授業科目の名称 | 単 位 | 学 期 | 他専攻学生の履修 | 教員名 | 備 考 |
|-----------------|------------------------|-----------------|-----|------|----------|-------|-------|
| 国際学専攻 | 人文科学系 | アメリカ社会と文学 | 2 | 春 | ○ | 大越 孝 | |
| | | アメリカの宗教と文学 | 2 | 秋 | ○ | 大越 孝 | |
| | | 日本文化論 | 2 | - | ○ | - | 本年度休講 |
| | | 日本宗教思想 | 2 | - | ○ | - | 本年度休講 |
| | | 日本現代思想 | 2 | - | ○ | - | 本年度休講 |
| | | 日本現代文化 | 2 | - | ○ | - | 本年度休講 |
| | | 日韓文化交流論 | 2 | 春 | ○ | 鄭 百秀 | |
| | | 韓国文化論 | 2 | 秋 | ○ | 鄭 百秀 | |
| | | 中国政治史 | 2 | 春 | ○ | 町田 隆吉 | |
| | | 中国社会史 | 2 | 秋 | ○ | 町田 隆吉 | |
| | | ロシア文化論 | 2 | 春 | ○ | 大木 昭男 | |
| | | 日露文化交流論 | 2 | 秋 | ○ | 大木 昭男 | |
| | | 実践文化交流論 | 2 | 春 | ○ | 小熊 旭 | |
| | | グローバル化時代における文化力 | 2 | 秋 | ○ | 小熊 旭 | |
| | | 比較文化理論 | 2 | 春 | ○ | 中生 勝美 | |
| | | 文化人類学 | 2 | 秋 | ○ | 中生 勝美 | |
| | | 教育政策論 | 2 | 春 | ○ | 館 昭 | |
| | | 日本の教育政策 | 2 | 秋 | ○ | 館 昭 | |
| | キリスト教の死生観 | 2 | 春 | ○ | 三谷 高康 | | |
| | 宣教と世俗社会 | 2 | 秋 | ○ | 三谷 高康 | | |
| | 社会科学系 | 国際政治論 | 2 | - | ○ | - | 本年度休講 |
| | | 国際関係論 | 2 | - | ○ | - | 本年度休講 |
| | | 計量政治学 | 2 | 春 | ○ | 橋本 晃和 | |
| | | 現代ナショナリズム論 | 2 | 春 | ○ | 李 光一 | |
| | | 国家と民族紛争 | 2 | 秋 | ○ | 李 光一 | |
| | | 国際比較経済発展論 | 2 | 秋 | ○ | 劉 敬文 | |
| | | アジア比較経済論 | 2 | 春 | ○ | 劉 敬文 | |
| | | 国際金融論 | 2 | - | ○ | - | 本年度休講 |
| | | 社会経済学 | 2 | - | ○ | - | 本年度休講 |
| | | 日本の公共政策 | 2 | 春 | ○ | 塩谷 隆英 | |
| | | 経済政策論 | 2 | 秋 | ○ | 塩谷 隆英 | |
| | | 現代中国経済論 | 2 | 春 | ○ | 座間 紘一 | |
| | | 中国経済体制論 | 2 | 秋 | ○ | 座間 紘一 | |
| | | 情報社会論 | 2 | 春 | ○ | 成沢 広行 | |
| | | 情報環境論 | 2 | 秋 | ○ | 成沢 広行 | |
| | | 地球環境論 | 2 | 春 | ○ | 坪田 幸政 | |
| 大気環境論 | | 2 | 秋 | ○ | 坪田 幸政 | | |
| 福祉思想 | | 2 | 春 | ○ | 坂田 澄 | | |
| ライフコースとソーシャルワーク | 2 | 秋 | ○ | 坂田 澄 | | | |
| 演習 | 研究指導 I A・I B・II A・II B | 各1 | 春・秋 | △※ | 担当教員 | | |

※担当教員の許可を得て履修できます。

○ 全研究科の学生が履修できます。△ 同じ研究科内の学生のみ履修できます。

◎国際学研究科・国際協力専攻

| 専攻 | 科目分野 | 授業科目の名称 | 単 位 | 学 期 | 他専攻学生の履修 | 教員名 | 備 考 |
|--------|--------|----------------------|-----|-----|----------|------------|-------------|
| 国際協力専攻 | 必修選択科目 | 国際協力論 | 2 | 春 | ○ | 牧田 東一 | |
| | | 地球市民社会論 | 2 | 秋 | ○ | 牧田 東一 | |
| | | 国際機構論 | 2 | 秋 | ○ | 阿部 温子 | |
| | | 紛争論 | 2 | 春 | ○ | 加藤 朗 | |
| | | 平和構築論 | 2 | 春 | ○ | 大門 毅 | |
| | | 国際難民法 | 2 | 春 | ○ | 佐藤以久子 | |
| | | 国際人権法 | 2 | 秋 | ○ | 佐藤以久子 | |
| | | 社会開発とジェンダー | 2 | 春 | ○ | 鷹木 恵子 | |
| | | 児童と開発 | 2 | 春 | ○ | 岩附 由香 | |
| | | 国際協力をめぐる政策過程論 | 2 | 春 | ○ | 牧田 東一 | |
| | 専門科目 | 日本政治と国際協力 | 2 | 秋 | ○ | 加藤 朗 | |
| | | アメリカ外交と宗教 | 2 | 秋 | ○ | 上坂 昇 | |
| | | 中東の紛争 | 2 | 秋 | ○ | 加藤 朗 | |
| | | アフリカにおける紛争と平和 | 2 | 秋 | ○ | 片岡 貞治 | |
| | | 東南アジアの民族誌 | 2 | 秋 | ○ | 奥野 克巳 | |
| | | 欧州国際政治史(1919-1945) | 2 | - | ○ | - | 本年度休講 |
| | | 欧州国際政治史(1946-現代) | 2 | - | ○ | - | 本年度休講 |
| | | 国際法Ⅰ | 2 | 春 | ○ | 滝澤美佐子 | |
| | | 国際法Ⅱ | 2 | 秋 | ○ | 滝澤美佐子 | |
| | | アジア開発政策Ⅰ | 2 | 春 | ○ | 窪田 新一 | |
| | | アジア開発政策Ⅱ | 2 | 秋 | ○ | 窪田 新一 | |
| | | 国際協力実習Ⅰ | 2 | 春・秋 | ○ | 担当教員 | |
| | | 国際協力実習Ⅱ | 4 | 通年 | ○ | 担当教員 | 秋学期→春学期のみ開講 |
| | | 国際協力インターンシップⅠ | 4 | 通年 | ○ | 担当教員 | |
| | | 国際協力インターンシップⅡ | 4 | 通年 | ○ | 担当教員 | |
| | | 国際協力インターンシップⅢ | 4 | 通年 | ○ | 担当教員 | |
| | | 国際関係研究(グローバル・ガヴァナンス) | 2 | 春 | ○ | 五十嵐武士 | |
| | | 国際関係研究(グローバル化とアメリカ) | 2 | 秋 | ○ | 五十嵐武士 | |
| | | 国際関係研究 | 2 | 春・秋 | ○ | アルベルト・バルベ他 | |
| | 演習 | 研究指導ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB | 各1 | 春・秋 | △※ | 担当教員 | |

※ 担当教員の許可を得て履修できます。

○ 全研究科の学生が履修できます。△ 同じ研究科内の学生のみ履修できます。

◎経営学研究科・経営学専攻

| 専攻 | 科目分野 | 授業科目の名称 | 単 位 | 学 期 | 他専攻学生の履修 | 教員名 | 備 考 | | |
|-------|-------------|-----------------|-------------|---------|----------|-------|-------|-------|--|
| 経営学専攻 | 基礎科目群 | 経営学説特論（理論） | 2 | 春・秋 | × | 宮下幸一他 | | | |
| | | 経営政策特論（政策） | 2 | 春・秋 | × | 宮下 幸一 | | | |
| | 専 門 科 目 群 | マネジメント領域 | 経営管理研究 | 2 | 春 | ○ | 佐藤 憲正 | | |
| | | | 経営組織研究 | 2 | 秋 | ○ | 佐藤 憲正 | | |
| | | | 経営戦略研究 | 2 | 春 | ○ | 桑名 義晴 | | |
| | | | 国際経営研究 | 2 | 秋 | ○ | 桑名 義晴 | | |
| | | | 経営情報管理研究 | 2 | 春 | ○ | 林 幹人 | | |
| | | | 流通情報管理研究 | 2 | 秋 | ○ | 林 幹人 | | |
| | | | 人的資源管理研究 | 2 | 春 | ○ | 谷内 篤博 | | |
| | | | 国際人材開発研究 | 2 | 秋 | ○ | 谷内 篤博 | | |
| | | | ファイナンス研究 | 2 | 春 | ○ | 境 睦 | | |
| | | | 国際ファイナンス研究 | 2 | 秋 | ○ | 境 睦 | | |
| | | | マーケティング研究 | 2 | 春 | ○ | 岩崎 宇雄 | | |
| | | | 国際マーケティング研究 | 2 | 秋 | ○ | 岩崎 宇雄 | | |
| | | | グローバルビジネス領域 | 経営史研究 | 2 | 春 | ○ | 岩井 清治 | |
| | | | | 比較経営史研究 | 2 | 秋 | ○ | 岩井 清治 | |
| | 企業会計研究 | 2 | | 春 | ○ | 木下 裕一 | | | |
| | 国際会計研究 | 2 | | 秋 | ○ | 木下 裕一 | | | |
| | 国際企業研究 | 2 | | - | ○ | - | 本年度休講 | | |
| | アジア企業研究 | 2 | | - | ○ | - | 本年度休講 | | |
| | 異文化経営研究 | 2 | | 春 | ○ | 馬越恵美子 | | | |
| | 欧米企業研究 | 2 | | 秋 | ○ | 馬越恵美子 | | | |
| | 日本の経営システム研究 | 2 | | 春 | ○ | 鬼丸 朋子 | | | |
| | 日本的経営研究 | 2 | | 秋 | ○ | 鬼丸 朋子 | | | |
| | 中国の経営システム研究 | 2 | | 春 | ○ | 金山 権 | | | |
| | 中国企業行動研究 | 2 | | 秋 | ○ | 金山 権 | | | |
| | 特殊講義科目群 | 特殊講義Ⅰ | | 2 | 春 | ○ | 中崎 茂 | | |
| | | 特殊講義Ⅱ | | 2 | 秋 | ○ | 野田 秀三 | | |
| | | 特殊講義Ⅲ | | 2 | 春 | ○ | 矢内 裕幸 | | |
| | | 特殊講義Ⅳ | 2 | 秋 | ○ | 平沢 健一 | | | |
| | 演 習 | 研究指導ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB | 各1 | 春・秋 | △※ | 担当教員 | | | |

※ 担当教員の許可を得て履修できます。

○ 全研究科の学生が履修できます。△ 同じ研究科内の学生のみ履修できます。× 他専攻の学生は履修できません。

◎言語教育研究科・日本語教育専攻、英語教育専攻

| 専攻 | 科目分野 | 授業科目の名称 | 単 位 | 学 期 | 他専攻学生の履修 | 教員名 | 備 考 |
|---------------|------|-----------------|-----|-------|----------|-----------|-------|
| 両専攻 | 共通科目 | 対照会話分析 | 2 | 秋 | ○ | 堀口 純子 | |
| | | 対照研究と言語教育 | 2 | 春 | ○ | 佐々木倫子 | |
| | | 言語教育研究の統計的手法 | 2 | 秋 | ○ | 野口 裕之 | |
| | | 異言語習得論 | 2 | 春 | ○ | 佐野富士子 | |
| | | 言語学 | 2 | 春 | ○ | 青山 文啓 | |
| | | 社会言語学 | 2 | 秋 | ○ | 宮副ウヰン裕子 | |
| | | 多文化間カウンセリング論 | 2 | 春 | ○ | 加賀美常美代 | |
| | | 言語政策論 | 2 | 春 | ○ | 本名 信行 | |
| | | 言語習得研究 | 2 | 秋 | ○ | 宮副ウヰン裕子 | |
| | | 言語行動とマルチモダリティー | 2 | 秋 | ○ | 池田 智子 | |
| 日本語教育専攻 | 専門科目 | 日本語文法研究 | 2 | - | ○ | - | 本年度休講 |
| | | 日本語文章研究 | 2 | 秋 | ○ | 新屋 映子 | |
| | | 日本語音声研究 | 2 | 秋 | ○ | 戸田 貴子 | |
| | | 日本語語彙研究と表記 | 2 | 春 | ○ | 秋元 美晴 | |
| | | 日本語教育評価論 | 2 | 春 | ○ | 宮副ウヰン裕子 | |
| | | 日本語教授法研究 | 2 | 春 | ○ | 堀口 純子 | |
| | | 教室言語行動分析 | 2 | 春 | ○ | 堀口 純子 | |
| | | 日本語リソース・教材化研究 | 2 | 秋 | ○ | 佐々木倫子 | |
| | | 年少者継承語・多言語教育研究 | 2 | 春 | ○ | 佐々木倫子 | |
| | | 地域日本語支援研究 | 2 | 秋 | ○ | 佐々木倫子 | |
| | | 日本語教育政策 | 2 | 春 | ○ | 柳澤 好昭 | |
| | | 日本語教育実習 | 3 | - | ○ | - | 本年度休講 |
| | | 日本語教育文法 | 2 | 秋 | ○ | 安藤 節子 | |
| マルチメディア日本語教育論 | 2 | 春 | ○ | 才田いずみ | | | |
| 英語教育専攻 | 専門科目 | 英語教授法理論 | 2 | 春 | ○ | 森住 衛 | |
| | | 英語教授法演習 | 2 | 秋 | ○ | 松田麻利子 | |
| | | コミュニケーション教授論 | 2 | 春 | ○ | トーマスハーディ | |
| | | 英語教育学原論 | 2 | 春 | ○ | 森住 衛 | |
| | | 英語教育学演習 | 2 | 秋 | ○ | 森住 衛 | |
| | | 比較英語教育論 | 2 | 秋 | ○ | 本名 信行 | |
| | | 日英語比較表現論 | 2 | 春 | ○ | 小池 一夫 | |
| | | 英語文法論 | 2 | 秋 | ○ | 小池 一夫 | |
| | | 英語教育コースデザイン | 2 | 春 | ○ | ステイブンガーソン | |
| | | 児童英語教育論 | 2 | 春 | ○ | アレン玉井光江 | |
| | | マルチメディア英語教育論 | 2 | 春 | ○ | 見上 晃 | |
| | | レトリック概論 | 2 | 秋 | ○ | 青山 文啓 | |
| | | 英語教育特論 | 2 | 春 | ○ | 山岡 洋 | |
| | | アカデミック英語演習 | 2 | - | ○ | - | 本年度休講 |
| 英語教育評価論 | 2 | 秋 | ○ | 吉田 恒 | | | |
| 両専攻 | 演 習 | 研究指導ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB | 各1 | 春・秋 | △※ | 担当教員 | |

※ 担当教員の許可を得て履修できます。

○ 全研究科の学生が履修できます。△ 同じ研究科内の学生のみ履修できます。

◎心理学研究科・臨床心理学専攻、健康心理学専攻

| 専攻 | 科目分野 | 授業科目の名称 | 単 位 | 学 期 | 他専攻学生の履修 | 教員名 | 備 考 |
|---------|------|-----------------|-----|-------|----------|----------------|-------------------------|
| 両専攻 | 共通科目 | ヒューマン・ケア心理学特論 | 2 | 春 | △ | 長田 久雄 小玉 正博 | |
| | | 健康科学特論 | 2 | 秋 | △ | 阿久根英昭 | |
| | | 地域福祉論 | 2 | - | △ | - | 本年度休講 |
| | | 生涯学習特論 | 2 | 秋 | △ | 有馬 廣實 | |
| | | 生命倫理学特論 | 2 | 春 | △ | 長島 隆 | |
| | | 児童福祉特論 | 2 | 春 | △ | 坂田 澄 | |
| | | 老年健康心理学特論 | 2 | 秋 | △ | 長田 久雄 | |
| 臨床心理学専攻 | 専門科目 | 臨床心理学特論Ⅰ | 2 | 春 | × | 種市康太郎 | |
| | | 臨床心理学特論Ⅱ | 2 | 秋 | × | 種市康太郎 | |
| | | 臨床心理面接特論Ⅰ | 2 | 春 | × | 井上 直子 | |
| | | 臨床心理面接特論Ⅱ | 2 | 秋 | × | 種市康太郎 | |
| | | 臨床心理査定演習Ⅰ | 2 | 春 | × | 橋本 泰子 | |
| | | 臨床心理査定演習Ⅱ | 2 | 秋 | × | 中村 延江 | |
| | | 臨床心理基礎実習 | 2 | 通年 | × | 中村延江他 | 春学期→秋学期のみ開講 |
| | | 臨床心理実習 | 2 | 通年 | × | 井上直子他 | 春学期→秋学期のみ開講 2年次のみ履修可 |
| | | 心理学研究法特論 | 2 | 春 | △ | 長田 久雄 小倉 啓子 | |
| | | 心理統計法特論 | 2 | 春 | △ | 杉澤 秀博 | |
| | | 発達心理学特論 | 2 | 秋 | △ | 小山 真弓 | |
| | | 学習心理学特論 | 2 | 春 | △ | 坂本 正裕 | |
| | | 犯罪心理学特論 | 2 | 秋 | △ | 城 紘一郎 | |
| | | 家族心理学特論 | 2 | 春 | △ | 倉持 愛香 | |
| | | 精神医学特論 | 2 | 春 | △ | 山口 一 | |
| | | 障害児心理学特論 | 2 | 春 | △ | 秋山 邦久 | |
| | | 学校臨床心理学特論 | 2 | 秋 | △ | 石田多枝子 | |
| | | 遊戯療法特論 | 2 | 春 | × | 細井八重子 | |
| | | 投影検査法特論 | 2 | 秋 | × | 橋本 泰子 | |
| | | 心理技法とその応用 | 2 | 秋 | △ | 中村延江他 | |
| 表現療法 | 2 | 秋 | × | 橋本 泰子 | | | |
| 健康心理学専攻 | 専門科目 | 健康心理学特論 | 2 | 春 | △ | 山田富美雄 | |
| | | 生涯発達と健康教育特論 | 2 | 春 | △ | 森 和代 | |
| | | 健康心理カウンセリング特論 | 2 | 春 | △ | 山口 創 | |
| | | 健康心理アセスメント特論 | 2 | 春 | △ | 石川 利江 | |
| | | 健康心理学演習 | 2 | 秋 | △ | 石川 利江 | |
| | | 健康心理現場実習 | 4 | 通年 | × | 石川 利江 森 和代 | 春学期→秋学期のみ開講 2年次のみ履修可 |
| | | ストレス特論 | 2 | 秋 | △ | 津田 彰 | |
| | | ライフスタイル特論 | 2 | 春 | △ | 竹中 晃二 | |
| | | 疾病と健康心理学 | 2 | 春 | △ | 村上 正人 | |
| | | 地域リハビリテーション医学特論 | 2 | 春 | △ | 岡部 竜吾 | |
| | | 栄養学特論 | 2 | 春 | △ | 笠原 利英 | |
| | | 比較宗教学特論 | 2 | 秋 | △ | 新藤 泰男 | |
| | | 産業領域の健康心理学特論 | 2 | 秋 | △ | 菊地 章彦 | |
| | | 女性の健康心理学特論 | 2 | 秋 | △ | 森 和代 | |
| | | 食生活特論 | 2 | 秋 | △ | 笠原 利英 | |
| | | 心身医学特論 | 2 | 秋 | △ | 柴田 博 | |
| | | 障害児・者の健康心理学特論 | 2 | 秋 | △ | 茂木 俊彦 | |
| | | スポーツ健康心理学特論 | 2 | 春 | △ | 吉川 政夫 | |
| | | 健康心理学研究法演習 | 2 | 秋 | △ | 鈴木 平 | |
| | | 健康心理諸技法 | 2 | 秋 | × | 石川利江他 | |
| 両専攻 | 演 習 | 研究指導ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB | 各1 | 春・秋 | △※ | 担当教員 | |

※ 担当教員の許可を得て履修できます。

△ 同じ研究科内の学生のみ履修できます。× 他専攻の学生は履修できません。

◎大学アドミニストレーション研究科・大学アドミニストレーション専攻（通学課程）

| 専攻 | 科目分野 | 授業科目の名称 | 単 位 | 学 期 | 他専攻学生の履修 | 教員名 | 備 考 |
|-----------------------|-------------------|-------------------|-----|---------|--------------------|-------|-----|
| 大学アドミニストレーション専攻（通学課程） | コア科目 | 高等教育論 | 2 | 春 | ○ | 馬越 徹 | |
| | | 日米大学制度論 | 2 | 春 | ○ | 武村 秀雄 | |
| | | 現代日本の大学改革論 | 2 | 秋 | ○ | 館 昭 | |
| | | 現代アジアの大学改革論 | 2 | 秋 | ○ | 馬越 徹 | |
| | | 大学理念研究 | 2 | 秋 | ○ | 武村 秀雄 | |
| | | 欧州大学制度論 | 2 | 春・秋 | ○ | 潮木 守一 | |
| | | 中等教育と高等教育の接続 | 2 | 秋 | ○ | 田中 義郎 | |
| | 専門科目 | 高等教育政策論 | 2 | 春 | ○ | 山本 眞一 | |
| | | 大学経営と政策 | 2 | 秋 | ○ | 山本 眞一 | |
| | | 大学法制論 | 2 | 秋 | ○ | 館 昭 | |
| | | 大学行政論 | 2 | 春 | ○ | 村田 直樹 | |
| | | 大学・社会連携論 | 2 | 秋 | ○ | 村田 直樹 | |
| | | 大学マーケティング戦略論 | 2 | 春 | ○ | 船戸 高樹 | |
| | | 高等教育財政論 | 2 | 春 | ○ | 西田 一郎 | |
| | | 学校会計原理研究 | 2 | 春 | ○ | 野田 秀三 | |
| | | 学校法人財務分析研究 | 2 | 秋 | ○ | 野田 秀三 | |
| | | 大学管理日米比較研究：管理・運営 | 2 | 春 | ○ | 諸星 裕 | |
| | | 大学管理日米比較研究：大学教員評価 | 2 | 秋 | ○ | 諸星 裕 | |
| | | 大学生涯化の特徴と理念 | 2 | 春 | ○ | 溝上智恵子 | |
| | | 大学生涯学習化の立案と実践 | 2 | 秋 | ○ | 溝上智恵子 | |
| | | マルチメディアと大学 | 2 | 秋 | ○ | 及川 昭文 | |
| | | 教学支援特論 | 2 | 秋 | ○ | 高橋 真義 | |
| | | 大学カリキュラム分析研究 | 2 | 春 | ○ | 田中 義郎 | |
| | | 大学カリキュラム開発研究 | 2 | 秋 | ○ | 田中 義郎 | |
| | | 第三者評価と自己点検研究 | 2 | 秋 | ○ | 船戸 高樹 | |
| | | 通信・遠隔教育論 | 2 | 秋 | ○ | 鈴木 克夫 | |
| | | 大学eラーニング戦略論 | 2 | 春 | ○ | 鈴木 克夫 | |
| | | 大学職員論 | 2 | 春 | ○ | 篠田 道夫 | |
| | | 高等教育システム内容論 | 2 | 春 | ○ | 館 昭 | |
| | | 日本の私立高等教育 | 2 | 春 | ○ | 田中 義郎 | |
| | | アジアの高等教育 | 2 | 春 | ○ | 馬越 徹 | |
| | | グローバル化と日本の高等教育 | 2 | 春 | ○ | 館 昭 | |
| | | グローバル化と教育政策 | 2 | 秋 | ○ | 佐藤 禎一 | |
| 高等教育研究調査法 | 2 | 春 | ○ | 岩永 雅也 | | | |
| 高等教育政策と地域 | 2 | 春 | ○ | アレバ・ティモ | | | |
| 大学経営管理論 | 2 | - | ○ | ホルタ・セボ | 隔年開講 (2010年度開講) | | |
| 参加型FD・SD論 | 2 | 春 | ○ | 高橋 真義 | | | |
| グローバル化と大学 | 2 | 秋 | ○ | 佐藤東洋士 | | | |
| 演習 | 研究指導IA・IB・IIA・IIB | 各1 | 春・秋 | × | 担当教員 | | |

○ 全研究科の学生が履修できます。× 他専攻の学生は履修できません。（通信教育課程の学生はP.16を参照してください。）

◎大学アドミニストレーション研究科・大学アドミニストレーション専攻（通信教育課程）

| 専攻 | 科目分野 | 授業科目の名称 | 単 位 | 学 期 | 他専攻学生の履修 | 教員名 | 備 考 | |
|-------------------------|---------|----------------|---------|-----|----------|-------|-------|--|
| 大学アドミニストレーション専攻（通信教育課程） | コア科目 | 大学教育系 | 高等教育論 | 2 | 春・秋 | × | 馬越 徹 | |
| | | 高等教育・大学教育史 | 2 | 春・秋 | × | 館 昭 | | |
| | | 高等教育政策論 | 2 | 春・秋 | × | 山本 眞一 | | |
| | | 大学制度比較論 | 2 | 春・秋 | × | 潮木 守一 | | |
| | | 大学経営系 | 高等教育組織論 | 2 | 春・秋 | × | 土橋 信男 | |
| | | 大学マーケティング戦略論 | 2 | 春・秋 | × | 船戸 高樹 | | |
| | | データ解析論 | 2 | 春・秋 | × | 藤田 晃 | | |
| | | 学校法人会計 | 2 | 春・秋 | × | 野田 秀三 | | |
| | 専門科目 | 大学教授職の国際比較 | 2 | 春 | △ | 有本 章 | | |
| | | 高等教育の経済分析と政策 | 2 | 春 | △ | 小林 雅之 | | |
| | | 大学財政論 | 2 | 秋 | △ | 羽田 貴史 | | |
| | | ITと高等教育 | 2 | 秋 | △ | 吉田 文 | | |
| | | 継続教育論 | 2 | 秋 | △ | 山田 礼子 | | |
| | | 日米高等教育比較研究 | 2 | 春・秋 | △ | 武村 秀雄 | | |
| | | 大学カリキュラム研究 | 2 | 春 | △ | 田中 義郎 | | |
| | | 学費政策論 | 2 | 秋 | △ | 田中 敬文 | | |
| | | 大学評価国際比較研究 | 2 | 秋 | △ | 米澤 彰純 | | |
| | | 学生支援論 | 2 | 秋 | △ | 井下千以子 | | |
| | | 高等教育研究調査法 | 2 | 春 | × | 大塚 雄作 | | |
| | | 地域政策と大学 | 2 | 春 | △ | 南 学 | | |
| | | 学生相談研究 | 2 | 春 | △ | 岩田 淳子 | | |
| | | 通信・遠隔教育運営論 | 2 | 春・秋 | △ | 鈴木 克夫 | | |
| | | 大学評価論 | 2 | 秋 | △ | 早田 幸政 | | |
| | | 私立大学経営環境論 | 2 | 春 | △ | 西井 泰彦 | | |
| | | 大学と法的リスクマネジメント | 2 | 春 | △ | 影山光太郎 | | |
| | | 大学職員論 | 2 | 春・秋 | × | 篠田 道夫 | | |
| | | キャリア開発支援論 | 2 | 春 | △ | 角方正幸他 | | |
| | | 大学改革比較研究 | 2 | 春 | △ | 高山 裕司 | | |
| | | 学生募集戦略論 | 2 | 春 | △ | 滝 紀子 | | |
| | 大学法制論 | 2 | 春 | × | 清水 一彦 | | | |
| | 大学と関係法令 | 2 | 秋 | △ | 清水 一彦 | | | |
| | 演 習 | 研究指導 | 6 | 春・秋 | × | 担当教員 | | |

研究指導を除く全ての授業科目は1学期で完結します。開講学期が「春・秋」となっているものは年間2回開講します。
△ 同じ研究科内の学生のみ履修できます。（詳細についてはP.16参照。）× 他専攻の学生は履修できません。

◎老年学研究科・老年学専攻

| 専攻 | 科目分野 | 授業科目の名称 | 単 位 | 学 期 | 他専攻学生の履修 | 教員名 | 備 考 |
|-----------------------|------------------|-----------------|-----|--------------|------------------|----------------|-----|
| 老 年 学 専 攻 | コ ア 科 目 | 老年学特論 | 2 | 春 | ○ | 柴田 博 | |
| | | 老年医学特論 | 2 | 秋 | ○ | 渡辺修一郎 | |
| | | 老年心理学特論 | 2 | 春 | ○ | 長田 久雄 | |
| | | 老年臨床心理学特論 | 2 | 秋 | ○ | 長田 久雄 | |
| | | 老年社会福祉学特論 | 2 | 春 | ○ | 杉澤 秀博 直井 道子 | |
| | | 老年社会学特論 | 2 | 春 | ○ | 杉澤 秀博 | |
| | | 老年精神医学特論 | 2 | 秋 | ○ | 新野 直明 | |
| | 専 門 科 目 | 老年ヘルス・プロモーション特論 | 2 | 秋 | ○ | 芳賀 博 | |
| | | 老年ケア研究特論 | 2 | 秋 | ○ | 堀内 ふき 木下 康仁 | |
| | | 死生学特論 | 2 | 秋 | ○ | 古澤 有峰 | |
| | | 老年政策科学特論 | 2 | 秋 | ○ | 高田 一夫 | |
| | | 回想心理学特論 | 2 | 春 | ○ | 長田由紀子 | |
| | | 臨床回想心理学特論 | 2 | 秋 | ○ | 野村 豊子 | |
| | | 老年社会科学研究法特論 | 2 | 春 | ○ | 長田 久雄 | |
| | | 老年疫学研究法特論 | 2 | 春 | ○ | 芳賀 博 | |
| | | 統計解析法特論 | 2 | 秋 | ○ | 杉澤 秀博 | |
| | | 老年リハビリテーション特論 | 2 | 秋 | ○ | 大淵 修一 守口 恭子 | |
| | | 老年公衆栄養学特論 | 2 | 秋 | ○ | 柴田 博 | |
| | | 老年学情報処理法特論 | 2 | 春 | ○ | 渡辺修一郎 | |
| | | 老年学実習特論 | 2 | 秋 | ○ | 長田 久雄 | |
| 老年学特殊講義（英書講読） | 1・2 | 春 | ○ | 柴田 博 芳賀 博 | 履修毎に1単位 又は2単位 | | |
| 演 習 | 研究指導ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB | 各1 | 春・秋 | △※ | 担当教員 | | |

※ 担当教員の許可を得て履修できます。

○ 全研究科の学生が履修できます。△ 同じ研究科内の学生のみ履修できます。

付録：年度別科目対照表

| 2009年度の研究科 | 2007年度以前入学者対象科目名 | 2008年度入学者対象科目名 | 2009年度入学者対象科目名 |
|------------|-------------------------------|----------------|-----------------|
| 国際学 | アメリカ社会と文学 I | | アメリカ社会と文学 |
| 国際学 | アメリカ社会と文学 II | | アメリカの宗教と文学 |
| 国際学 | 日本文化論 I | | 日本文化論 |
| 国際学 | 日本文化論 II | | 日本宗教思想 |
| 国際学 | 日本現代文化論 I | | 日本現代思想 |
| 国際学 | 日本現代文化論 II | | 日本現代文化 |
| 国際学 | 韓国文化 I | | 日韓文化交流論 |
| 国際学 | 韓国文化 II | | 韓国文化論 |
| 国際学 | 中国史 I | | 中国政治史 |
| 国際学 | 中国史 II | | 中国社会史 |
| 国際学 | ロシア文化 I | | ロシア文化論 |
| 国際学 | ロシア文化 II | | 日露文化交流論 |
| 国際学 | 国際交流論 I | | 実践文化交流論 |
| 国際学 | 国際交流論 II | | グローバル化時代における文化力 |
| 国際学 | 比較文化理論 I | | 比較文化理論 |
| 国際学 | キリスト教教育 I | | キリスト教の死生観 |
| 国際学 | キリスト教教育 II | | 宣教と世俗社会 |
| 国際学 | 国際政治論 I | | 国際政治論 |
| 国際学 | 国際政治論 II | | 国際関係論 |
| 国際学 | 計量政治学 I | | 計量政治学 |
| 国際学 | 世界民族論 I | | 現代ナショナリズム論 |
| 国際学 | 世界民族論 II | | 国家と民族紛争 |
| 国際学 | 国際比較経済論 I | | アジア比較経済論 |
| 国際学 | 国際比較経済論 II | | 国際比較経済発展論 |
| 国際学 | 国際金融 I | | 国際金融論 |
| 国際学 | 社会経済学 I | | 社会経済学 |
| 国際学 | 現代中国経済 I | | 現代中国経済論 |
| 国際学 | 現代中国経済 II | | 中国経済体制論 |
| 国際学 | 情報社会論 I | | 情報社会論 |
| 国際学 | 情報社会論 II | | 情報環境論 |
| 国際学 | 環境汚染 I | | 地球環境論 |
| 国際学 | 環境汚染 II | | 大気環境論 |
| 国際学 | 福祉政策 I | | 福祉思想 |
| 国際学 | 福祉政策 II | | ライフコースとソーシャルワーク |
| 国際学 | 文化人類学 I | | 文化人類学 |
| 国際学 | ※ 1 (国際機構論、国際機構論 I、国際機構論 II) | | 国際機構論 |
| 国際学 | ※ 2 (国際協力論、国際関係特論 II (国際協力論)) | | 国際協力論 |
| 国際学 | 日本現代政治 I | 国際協力をめぐる政策過程論 | |
| 国際学 | 日本現代政治 II | 日本政治と国際協力 | |
| 経営学 | | 経営学説持論 (政策) | 経営政策持論 (政策) |
| 経営学 | 情報管理論 I | 経営情報管理研究 | |
| 経営学 | 情報管理論 II | 流通情報管理研究 | |
| 経営学 | 比較労働政策 I | 人的資源管理研究 | |
| 経営学 | 財務論 I | ファイナンス研究 | |
| 経営学 | 財務論 II | 国際ファイナンス研究 | |
| 経営学 | 経営革新論 I | 経営戦略研究 | |
| 経営学 | 中国経営行動論 I | 中国の経営システム研究 | |
| 経営学 | 国際マーケティング論 I | マーケティング研究 | |
| 経営学 | 比較労働政策 II | 国際人材開発研究 | |
| 経営学 | 多国籍企業 I | 異文化経営研究 | |

付録：年度別科目対照表

| 2009年度の研究科 | 2007年度以前入学者対象科目名 | 2008年度入学者対象科目名 | 2009年度入学者対象科目名 |
|------------|--------------------|----------------|-------------------|
| 経営学 | 中国経営行動論Ⅱ | | 中国企業行動研究 |
| 経営学 | 多国籍企業Ⅱ | | 欧米企業研究 |
| 経営学 | 国際経営戦略Ⅰ | | 国際企業研究 |
| 経営学 | 経営管理論Ⅰ | | 経営管理研究 |
| 経営学 | 中国の日系企業Ⅰ | | アジア企業研究 |
| 経営学 | 国際経営戦略Ⅱ | | 国際経営研究 |
| 経営学 | 経営管理論Ⅱ | | 経営組織研究 |
| 経営学 | 国際会計Ⅰ | | 企業会計研究 |
| 経営学 | 国際マーケティング論Ⅱ | | 国際マーケティング研究 |
| 経営学 | 国際会計Ⅱ | | 国際会計研究 |
| 経営学 | 日本の経営論Ⅰ | | 日本の経営システム研究 |
| 経営学 | 中小企業論Ⅰ | | 特殊講義Ⅰ |
| 経営学 | 国際税務会計Ⅰ | | 特殊講義Ⅱ |
| 経営学 | 日本の経営論Ⅱ | | 日本の経営研究 |
| 言語教育 | 日本語研究 AⅠ | | 日本語文法研究 |
| 言語教育 | 日本語教授法 BⅠ | | 教室言語行動分析 |
| 言語教育 | 日本語教授法 BⅡ | | 日本語リソース・教材化研究 |
| 言語教育 | 日本語教育特論Ⅰ | | 年少者継承語・多言語教育研究 |
| 言語教育 | 英語教授法 AⅠ | | 英語教授法理論 |
| 言語教育 | 英語教育学原論Ⅰ | | 英語教育学原論 |
| 言語教育 | 英語教授法 BⅠ | | コミュニケーション教授論 |
| 言語教育 | 日本語教育特論Ⅱ | | 地域日本語支援研究 |
| 言語教育 | 国語政策Ⅱ | | 日本語教育政策 |
| 言語教育 | 英語教授法 AⅡ | | 英語教授法演習 |
| 言語教育 | 日本語教授法 AⅡ | | 日本語教授法研究 |
| 言語教育 | 日英語比較論Ⅰ | | 日英語比較表現論 |
| 言語教育 | 日英会話分析 | | 対照会話分析 |
| 言語教育 | 日英語比較論Ⅱ | | 英語文法論 |
| 言語教育 | 社会言語学Ⅰ | | 社会言語学 |
| 言語教育 | 応用言語学方法論 | | 多文化間カウンセリング論 |
| 言語教育 | 言語学Ⅱ | | 言語学 |
| 言語教育 | 比較英語教育論Ⅱ | | 比較英語教育論 |
| 言語教育 | 言語教育評価論 | | 日本語教育評価論 |
| 言語教育 | 日本語研究 BⅠ | | 日本語音声研究 |
| 言語教育 | 英語教育学原論Ⅱ | | 英語教育学演習 |
| 言語教育 | 第二言語習得論Ⅰ | | 言語教育研究の統計的手法 |
| 言語教育 | 第二言語習得論Ⅱ | | 異言語習得論 |
| 言語教育 | 日本語研究 AⅡ | | 日本語文章研究 |
| 言語教育 | 日本語研究 BⅡ | | 日本語語彙研究と表記 |
| 大アド | 高等教育システム論 | | 高等教育システム内容論 |
| 大アド | 大学管理日米比較研究(管理・運営) | | 大学管理日米比較研究：管理・運営 |
| 大アド | 大学管理日米比較研究(大学教員評価) | | 大学管理日米比較研究：大学教員評価 |
| 大アド | 大学財政基礎研究 | | 高等教育財政論 |

※1 2008年度入学者で国際協力専修の学生は国際機構論となります。

2007年度以前入学者又は2008年度入学者で国際協力専修以外の学生が2008年度に履修した場合、国際機構論Ⅰとなり、2009年度に履修した場合、国際機構論Ⅱとなります。

※2 2008年度入学者で国際協力専修の学生は国際協力論となります。

2007年度以前入学者又は2008年度入学者で国際協力専修以外の学生が履修した場合、国際関係特論Ⅱ(国際協力論)となります。

V. 博士前期課程・修士課程における修士論文等未提出者の授業料減免について

本学博士前期課程・修士課程在籍者で中間発表合格後、「修士論文」または「研究成果報告」を除き修了要件単位を充足した者が、やむを得ない事由で修士論文または研究成果報告を提出できず、標準修業年限で通常の教育課程を修了できない場合は、願い出により、延長する在籍期間1年を限度として授業料の一部を減免することがある。ただし、社会人学生で在職しながら通学する学生で、長期履修制度の適用を受けている場合は、減免の対象とはならない。

VI. 資格取得について

専修免許状の取得について

1. 本学大学院の課程で取得できる教員免許状の種類と教科

大学において既に中学校及び高等学校教諭1種免許状の取得者(旧々法の中学校1級、高等学校2級を含む)に対して、次の表の通り各専攻に応じ、同一教科の専修免許状が取得できる。

免許状の種類と教科

◎国際学研究科

| 専攻 | 中学校教諭専修免許状 | 高等学校教諭専修免許状 |
|-------|------------|-------------|
| 国際学専攻 | 社会 | 公民 |

◎経営学研究科

| 専攻 | 中学校教諭専修免許状 | 高等学校教諭専修免許状 |
|-------|------------|-------------|
| 経営学専攻 | | 商業 |

◎言語教育研究科

| 専攻 | 中学校教諭専修免許状 | 高等学校教諭専修免許状 |
|---------|------------|-------------|
| 日本語教育専攻 | 国語 | 国語 |
| 英語教育専攻 | 英語 | 英語 |

◎老年学研究科

| 専攻 | 中学校教諭専修免許状 | 高等学校教諭専修免許状 |
|-------|------------|-------------|
| 老年学専攻 | | 福祉 |

2. 基礎資格と最低修得単位

| 免許状の種類 | 基礎資格 | 所定科目の最低単位 |
|-------------|-------------|-----------|
| 中学校教諭専修免許状 | 修士の学位を有すること | 24 |
| 高等学校教諭専修免許状 | 修士の学位を有すること | 24 |

3. 科目の履修方法

次の通り、各専攻に応じ、所定の科目群のうちから24単位以上を修得すること。

◎国際学研究科

国際学専攻

| | 科目名 | 単位 | 備考 |
|-------------|-----------------|----|-------|
| 社会の教科に関する科目 | アメリカの宗教と文学 | 2 | |
| | 日本文化論 | 2 | 本年度休講 |
| | 日本宗教思想 | 2 | 本年度休講 |
| | 日本現代思想 | 2 | 本年度休講 |
| | 日本現代文化 | 2 | 本年度休講 |
| | 韓国文化論 | 2 | |
| | 中国政治史 | 2 | |
| | ロシア文化論 | 2 | |
| | 実践文化交流論 | 2 | |
| | 比較文化理論 | 2 | |
| | 文化人類学 | 2 | |
| | 国際政治論 | 2 | 本年度休講 |
| | 国際関係論 | 2 | 本年度休講 |
| | 計量政治学 | 2 | |
| | 現代ナショナリズム論 | 2 | |
| | 国際比較経済発展論 | 2 | |
| | 国際金融論 | 2 | 本年度休講 |
| | 社会経済学 | 2 | 本年度休講 |
| | 現代中国経済論 | 2 | |
| | 情報社会論 | 2 | |
| | 地球環境論 | 2 | |
| | 福祉思想 | 2 | |
| | 教育政策論 | 2 | |
| | 日本の教育政策 | 2 | |
| キリスト教の死生観 | 2 | | |
| 宣教と世俗社会 | 2 | | |
| 公民の教科に関する科目 | 日本文化論 | 2 | 本年度休講 |
| | 日本宗教思想 | 2 | 本年度休講 |
| | 日本現代思想 | 2 | 本年度休講 |
| | 日本現代文化 | 2 | 本年度休講 |
| | 実践文化交流論 | 2 | |
| | グローバル化時代における文化力 | 2 | |
| | 比較文化理論 | 2 | |
| | 文化人類学 | 2 | |
| | 国際政治論 | 2 | 本年度休講 |
| | 国際関係論 | 2 | 本年度休講 |
| | 計量政治学 | 2 | |
| | 現代ナショナリズム論 | 2 | |
| | 国家と民族紛争 | 2 | |
| | 国際金融論 | 2 | 本年度休講 |
| | 社会経済学 | 2 | 本年度休講 |
| | 情報社会論 | 2 | |
| | 地球環境論 | 2 | |
| | 福祉思想 | 2 | |
| | 教育政策論 | 2 | |
| | 日本の教育政策 | 2 | |
| | キリスト教の死生観 | 2 | |
| | 宣教と世俗社会 | 2 | |

◎経営学研究科

経営学専攻

| | 科目名 | 単位 | 備考 |
|-------------|-------------|----|-------|
| 商業の教科に関する科目 | 国際企業研究 | 2 | 本年度休講 |
| | 国際経営研究 | 2 | |
| | マーケティング研究 | 2 | |
| | 国際マーケティング研究 | 2 | |
| | 異文化経営研究 | 2 | |
| | 欧米企業研究 | 2 | |
| | 企業会計研究 | 2 | |
| | 国際会計研究 | 2 | |
| | 人的資源管理研究 | 2 | |
| | 国際人材開発研究 | 2 | |
| | 経営情報管理研究 | 2 | |
| | 流通情報管理研究 | 2 | |
| | ファイナンス研究 | 2 | |
| | 国際ファイナンス研究 | 2 | |

◎言語教育研究科

日本語教育専攻

| | 科目名 | 単位 | 備考 |
|-------------|----------------|----|-------|
| 国語の教科に関する科目 | 言語学 | 2 | 本年度休講 |
| | 社会言語学 | 2 | |
| | 多文化間カウンセリング論 | 2 | |
| | 日本語文法研究 | 2 | 本年度休講 |
| | 日本語文章研究 | 2 | |
| | 日本語語彙研究と表記 | 2 | |
| | 日本語教授法研究 | 2 | |
| | 教室言語行動分析 | 2 | |
| | 日本語リソース・教材化研究 | 2 | |
| | 年少者継承語・多言語教育研究 | 2 | |
| | 地域日本語支援研究 | 2 | |
| | 日本語教育文法 | 2 | |
| | マルチメディア日本語教育論 | 2 | |

英語教育専攻

| | 科目名 | 単位 | 備考 |
|-------------------------|------------------|---------|-------|
| 英語の 教科に 関する 科目 | 対照会話分析 | 2 | |
| | 対照研究と言語教育 | 2 | |
| | 言語教育研究の統計的手法 | 2 | |
| | 異言語習得論 | 2 | |
| | 日英語比較表現論 | 2 | |
| | 英語文法論 | 2 | |
| | 英語教育特論 | 2 | |
| | レトリック概論 | 2 | |
| | コミュニケーション教授論 | 2 | |
| | 英語教育学原論 | 2 | |
| | 英語教育学演習 | 2 | |
| | 英語教育コースデザイン | 2 | |
| | 児童英語教育論 | 2 | |
| | マルチメディア英語教育論 | 2 | |
| | アカデミック英語演習 | 2 | 本年度休講 |
| | 英語教育評価論 | 2 | |
| | 教職に 関する 科目 | 英語教授法理論 | 2 |
| 英語教授法演習 | | 2 | |

◎老年学研究科

老年学専攻

| | 科目名 | 単位 | 備考 |
|-------------------------|-----------------|----|----|
| 福祉の 教科に 関する 科目 | 老年学特論 | 2 | |
| | 老年医学特論 | 2 | |
| | 老年社会福祉学特論 | 2 | |
| | 老年社会学特論 | 2 | |
| | 老年ヘルス・プロモーション特論 | 2 | |
| | 老年ケア研究特論 | 2 | |
| | 死生学特論 | 2 | |
| | 老年政策科学特論 | 2 | |
| | 統計解析法特論 | 2 | |
| | 老年リハビリテーション特論 | 2 | |
| | 老年学情報処理法特論 | 2 | |
| | 老年学実習特論 | 2 | |
| | 老年公衆栄養学特論 | 2 | |

日本臨床心理士資格認定協会認定資格「臨床心理士」受験資格の取得について

1. 桜美林大学大学院心理学研究科臨床心理学専攻は、日本臨床心理士資格認定協会から第1種指定校に認定されている。
2. 心理学研究科臨床心理学専攻の在籍者で、日本臨床心理士資格認定協会認定資格「臨床心理士」の受験資格を取得しようとするものは、
 - (1) 以下の必修科目については16単位、選択必修科目については、A群からE群までの各群からそれぞれ2単位以上、計10単位以上、両方で合計26単位以上を修得すること。
 - (2) 修士論文のテーマと内容が、臨床心理学に関するものであること。研究成果報告ではなく修士論文を選択すること。

| 必修科目 | 単位数 |
|---------------|-----|
| 臨床心理学特論 I・II | (2) |
| 臨床心理面接特論 I・II | (2) |
| 臨床心理査定演習 I・II | (2) |
| 臨床心理基礎実習 | (2) |
| 臨床心理実習 | (2) |
| 16単位 | |

| 選択必修科目 | 単位数 |
|-------------|-----|
| A群 心理学研究法特論 | (2) |
| 心理統計法特論 | (2) |
| B群 発達心理学特論 | (2) |
| 学習心理学特論 | (2) |
| C群 犯罪心理学特論 | (2) |
| 家族心理学特論 | (2) |
| D群 精神医学特論 | (2) |
| 障害児心理学特論 | (2) |
| E群 投影検査法特論 | (2) |
| 遊戯療法特論 | (2) |
| 学校臨床心理学特論 | (2) |
| 表現療法 | (2) |
| 心理技法とその応用 | (2) |

日本健康心理学会認定「専門健康心理士」の資格取得要件

心理学研究科健康心理学専攻において、日本健康心理学会が認定する「専門健康心理士」の資格を取得しようとする者は、以下に掲げる必修科目を合計16単位、選択科目の中から合計12単位以上を修得しなければならない。

【必修科目】（合計16単位）

| 1. 必修科目Ⅰ（計12単位） | 単位数 |
|-----------------|-----|
| 健康心理学特論 | (2) |
| 生涯発達と健康教育特論 | (2) |
| 心理学研究法特論 | (2) |
| 健康心理カウンセリング特論 | (2) |
| 健康心理アセスメント特論 | (2) |
| 健康心理学演習 | (2) |
| 2. 必修科目Ⅱ（計4単位） | |
| 健康心理現場実習 | (4) |

【選択科目】（合計12単位以上）

下記の選択科目3・4の中から各2科目8単位、5・6の中から各1科目4単位を修得すること

| 3. 選択科目（計4単位） | 単位数 |
|-----------------|-----|
| ストレス特論 | (2) |
| ライフスタイル特論 | (2) |
| 疾病と健康心理学 | (2) |
| 女性の健康心理学特論 | (2) |
| 4. 選択科目（計4単位） | |
| 心身医学特論 | (2) |
| 精神医学特論 | (2) |
| 比較宗教学特論 | (2) |
| 栄養学特論 | (2) |
| 食生活特論 | (2) |
| 5. 選択科目（計2単位） | |
| 産業領域の健康心理学特論 | (2) |
| 地域リハビリテーション医学特論 | (2) |
| 学校臨床心理学特論 | (2) |
| 6. 選択科目（計2単位） | |
| 老年健康心理学特論 | (2) |
| 老年心理学特論 | (2) |
| 老年臨床心理学特論 | (2) |
| 幼児・児童の健康心理学の諸問題 | (2) |

【その他の要件】

学士課程において心理学科卒業でない者は、学士課程に設置されている科目および大学院の設置科目の中から以下の要領で履修すること。

【心理学基礎科目】の中のA、B領域から各1科目合計4単位以上、C、D、E領域から2領域を選び、各1科目4単位以上、合計8単位以上を履修しなければならない。

【心理学基礎科目】

A 領域：心理学（4）、心理学概論（4）

B 領域：心理学研究法（2）

C 領域：生涯発達心理学（4）、学習心理学（4）、教育心理学（4）、発達心理学特論*（2）、学習心理学特論*（2）

D 領域：臨床心理学（4）、人格心理学（4）

E 領域：社会心理学（4）、産業・組織心理学（4）

*印は大学院科目

I . 博士後期課程について

1. 設置の目的・趣旨

本学は2008年度以前は国際関係専攻、環太平洋地域文化専攻、老年学専攻の3専攻から成っていたが、2009年度の博士後期課程は、国際人文社会科学専攻、老年学専攻の2専攻に再編された。もともと、博士課程の目的は高度な専門研究者の養成にあるが、近年、高度専門職業人の養成が博士課程の目的として追加されることとなり、社会の多様な方面で活躍しうる高度な能力と豊かな学識を有する人材を養成することを目的とした博士課程が開設されるようになってきている。

このような時代の要請を受けて、本学の博士後期課程は、従来からの目的である専門研究者の養成と並んで、国際的視野を備えたさまざまな分野にまたがる学際的視野を備えた高度専門職業人の育成をも目的としている。近年、国連関係諸機関、世界銀行グループはもとより、国内の官庁・企業・NPO・各種民間団体等において、高度の専門的知識、分析・企画能力、総合的判断力を備え、同時に高度の言語コミュニケーション能力を備えた人材が求められている。

本学の博士後期課程の目的は、こうした理論と実務の両面に通暁した、国際性と学際性とを兼ね備えた専門研究者および高度専門職業人を養成することにある。

2. 各専攻の特徴

◎ 2008年度まで

国際関係専攻

本専攻は、14名の担当教授陣のもとに、欧米、中東、アジアなどの広い地域における、政治、経済、経営、会計、安全保障、平和、環境、労働、観光、哲学、宗教、高等教育など、現在の国際社会が抱えるほぼすべてに渡る問題を取り上げている。これまでに授与した博士学位の論文は、1999年度の「株式会社制度移植と株主責任に関する研究」をはじめ、「中小企業のネットワーク戦略に関する研究」、「コーポレート・ガバナンスの経済学」、「中国国有企業の改革の研究」、「The Adaptive Function of Values in Social Dynamics」、「中国の経済発展と金融制度」、「観光地における労働力の供給源とその行動パターンに関する研究」、「グローバル化の時代と企業主導型キャッチアップ戦略」など計18点である。

環太平洋地域文化専攻

本専攻は、12名の担当教授陣のもと、環太平洋地域のうち、米国、中国、日本の政治・文化・民族、言語の問題を取り上げている。具体的には、米国の政治、宗教、人種、中国の政治史、仏教史、日本の倫理思想、日本語教育、英語教育、多文化リテラシー、会話分析、異言語教育政策論などである。すでに、1999年度の「19世紀アメリカにおける『田園墓地』運動の研究」をはじめ、「台湾と日本における高齢者の扶養と福祉政策の比較研究」、「話しことばにおける受身の研究」など、9点の論文を受理し、博士学位を授与している。

老年学専攻

本専攻では、7名の担当教授陣のもと、学際的な視点から、高齢社会の諸問題を的確に研究し、解明する能力を有する高度な専門研究者の育成を行っている。また、高齢社会において老年学は、机上の学にとどまらない、実践的応用の可能な知識を提供しており、これに応えることのできる人材の養成も目指している。特に、加齢学、社会学、心理学、保健学、社会福祉学、栄養学、医学、政策科学の各領域を基盤としつつ、これらの領域の協働および大学に附置されている「加齢発達研究所」との連携による研究も推進している。2006年度に初めて「軽度アルツハイマー病と軽度認知障害(MCI)における記憶障害と日常生活機能の特徴」「グループホームの生活機能の低下に対する予防効果」「看護学生の老年者とのコミュニケーションにおける対話特性尺度の開発と有用性」の3点の論文に対し、博士(老年学)の学位が授与された。なお現在まで計7点の論文を受理。博士学位を授与している。

◎ 2009 年度より

国際人文社会科学専攻

本専攻は、27名の担当教授陣のもとに、国際的な視野をもった人文社会科学分野の研究者及び高度専門職業人の養成を目的としている。18の研究分野によって構成されていることからわかるように、旧来の人文科学、社会科学の枠にとらわれることなく、グローバル化する社会の多様な要請に対応できる新たな学術的及び高度な専門分野をそそいでいることを特色としている。近年提出された博士論文のテーマ（題目）をあげてみると、「イスラム銀行の思想とその制度化—マレーシアの場合—」「「ほめの談話」に関する日韓対照研究—日・韓大学生の会話データを用いて—」「途上国における経済開発と国際観光—東南アジア諸国の経験—」「古代日本人の名前の研究」「「政策危機」と経済の長期停滞—1970年代以降、6カ国に関する事例研究—」などがあり、その多彩さを理解することができよう。博士（学術）の学位が授与される。

老年学専攻

本専攻では、7名の担当教授陣のもと、学際的な視点から、高齢社会の諸問題を的確に研究し、解明する能力を有する高度な専門研究者の育成を行っている。また、高齢社会において老年学は、机上の学にとどまらない、実践的応用の可能な知識を提供しており、これに応えることのできる人材の養成も目指している。特に、加齢学、社会学、心理学、保健学、社会福祉学、栄養学、医学、政策科学の各領域を基盤としつつ、これらの領域の協働および大学に附置されている「加齢発達研究所」との連携による研究も推進している。2006年度に初めて「軽度アルツハイマー病と軽度認知障害（MCI）における記憶障害と日常生活機能の特徴」「グループホームの生活機能の低下に対する予防効果」「看護学生の老年者とのコミュニケーションにおける対話特性尺度の開発と有用性」の3点の論文に対し、博士（老年学）の学位が授与された。なお現在まで計7点の論文を受理。博士学位を授与している。

3. 教育内容と指導体制

本学の博士課程は、前期（修士）課程に対して後期課程の形態になっている。前期（修士）課程は講義が主となる授業形態であるのに対し、後期課程は演習・実習・研修・調査を教育の主たる方法として構成され、専ら学位請求論文の作成に対する研究指導が中心となる。ただし、専攻によっては研究指導教員が研究上必要と認めて特に指示した場合には、前期課程に置かれている授業科目を受講しなければならない。新入学者は入学時の4月または9月に研究指導教員および主題を登録し、後期課程指導を3年間（6セメスター、合計12単位）受け、学位請求論文作成に当たる。後期課程についても前期課程同様、昼夜開講制をとっているが、修学年数については前期2～4年に対して後期は3～6年の体制をとる。最大限6年の後期課程の在学期間内に博士論文を完成させることが可能である。

4. 学生生活と学位取得後の進路

本学及び各種の奨学制度を利用して生活を安定させながら、論文作成・調査実施に集中させるように配慮している。学位取得後の進路については、本研究科が学際課程であることから、国際援助・国際機関、官公庁・民間企業、教育・研究機関等々、多方面へ進出が考えられる。とくに、本研究科の目指すところの一つがリカレント教育にあることから、社会からキャンパスに戻り、修了後はまた社会へ復帰するケースが重要な流れの一つである。

5. 博士論文

博士論文を作成・提出するまでに必要な過程・手続きは、以下の「課程博士学位請求論文の提出及び審査手続きに関する内規」による。

なお、大学院「博士後期課程を修了しない者の博士学位請求論文審査等に関する内規」に基づく学位請求論文も受け付けている。

課程博士学位請求論文の提出及び審査手続きに関する内規

第1条 博士論文提出の資格

課程博士学位請求論文（以下博士論文という）を提出する者は、二次にわたる中間試問（第一次試問、第二次試問）に合格しなければならない。

第2条 第一次試問

博士後期課程に在籍し一学期を終了した者は、その次の学期以後に博士論文の概要に関する第一次試問を受けることができる。試問は春学期、秋学期に各一回行う。審査委員会は4名で構成し、1名は外部委員を委嘱する。審査委員会の構成は、研究科委員会の承認を受ける。試問は公開で行われる。

第3条 第二次試問及び学力試験

1. 第二次試問は、第一次試問合格後、次の学期以後に行うことができる。審査委員会は、原則として第一次試問と同じ委員で構成する。第二次試問においては、博士論文の主要な内容を発表し、合格者は博士論文の執筆に取りかかることができる。試問は春学期、秋学期に各一回、公開で行われる。
2. 第二次試問を受ける者は、試問に先立って、次の各号の学力確認を受けなければならない。
 - (1) 審査制度のある学会誌等に、単著もしくは筆頭著者で、博士論文に関連する領域の学術論文が1点以上掲載されていること、もしくは掲載が確定していること。
 - (2) 外国語一カ国語の試験に合格していること。外国語は英語を原則とするが、審査委員会の判断により、専門分野に応じて英語以外の外国語を課すことができる。

第4条 博士学位請求の条件

第二次試問に合格し、博士後期課程に所定の期間在籍し、所定の単位を修得した者、もしくは修得することが見込まれる者は、博士論文を提出することができる。

第5条 論文審査

博士論文は、審査委員会において合否判定を行う。審査委員会は原則として第二次試問と同じ委員で構成する。

第6条 最終試問

博士論文を提出した者は、博士論文が論文審査に合格後、最終試問を受けなければならない。試問は春学期、秋学期に各一回、公開で行われる。

第7条 合否判定

審査委員会は論文審査と最終試問を総合して合否判定を行い、審査報告書を作成しその結果を研究科委員会に報告する。研究科委員会は票決により合否を判定する。

第8条 単位修得、退学後の論文提出

3年以上在学し必要単位を修得して博士論文を提出しないで退学した大学院生が、退学後3年以内に博士論文を提出しようとする場合は、この内規を準用する。当該大学院生が、在学中に第二次試問に合格していた場合は、論文の主題が変更されない限り、その資格は有効とされる。

附則

この内規は、平成18年4月1日から施行する。

この内規は、平成19年4月1日から施行する。

この内規は、平成21年4月1日から施行する。

6. 第一次、第二次中間試問の手続き

- (1) 第一次、第二次試問とも、7月中旬、12月中旬に実施する。
- (2) 第一次試問は、後期課程に在籍し一学期を終了した者が受けることができる。
第二次試問は、第一次試問合格後、次の学期以後に受けることができるが、「課程博士学位請求論文の提出及び手続きに関する内規」の第3条2.の要件を満たしていなければならない。
- (3) 提出書類
 - 第一次試問
 - ①博士論文の概要（1万字程度）、目次、参考文献をつける 5部
 - ②上記の要旨（2000字程度）、目次、参考文献をつける 20部
 - 第二次試問
 - ①博士論文の主要な内容（1万字以上）、目次、参考文献をつける 5部
(審査委員が5名の場合は6部)
 - ②上記の要旨（2000字程度） 20部
 - ③業績一覧表を含む履歴書（課程博士学位請求論文提出の手続きを参照） 5部
(審査委員が5名の場合は6部)

7. 課程博士学位請求論文提出の手続き

- (1) 提出時期
 - ①学期初めを原則とする。春学期は4月1日、秋学期提出は9月16日とする。しかし、審査委員会の判断で、審査に支障がないかぎりにおいては、やむをえない事情による多少の提出の遅れは認めることがある。
- (2) 提出書類
 - ①学位論文審査願 1部
 - ②博士論文（A4版で簡易製本したもの） 5部
(審査委員が5名の場合は6部)
 - ③論文要旨（A4ファイル使用） 5部
(審査委員が5名の場合は6部)
 - ・本文8000字程度、他に目次、参考文献をつける。
 - ④履歴書 5部
(審査委員が5名の場合は6部)
 - ・学歴は大学卒業から大学院博士課程まで記入。
 - ・研究業績については、修士論文、学会誌・紀要などでの発表論文（頁数つける）を記入。
 - ・論文集の共著は、編者、担当章の題目、頁数を明記する。
 - ・口頭発表は、題目と発表機関（学会、研究会の名称）、発表年月日を記入。
 - ・翻訳は、著者、原題をつける。
 - ・日本語・英語以外の言語による発表は、日本語訳をつける。
 - ・紀要、学会誌などは発行機関名を明記する。
- (3) 最終試問
 - ①各学期の中間試問の期間中（7月中旬、12月中旬）、あるいはその前後に、審査員、その他の教員、学生などが出席して公開の最終試問を実施する。
 - ②最終試問後の審査委員会による判定は非公開で行われる。

(4) 最終判定

審査委員会の審査に合格した論文は、一定期間の縦覧を経て博士後期課程研究科委員会にかけられ、4分の3以上の賛成によって学位論文として認定される。

(5) 学位授与

博士後期課程研究科委員会で合格の判定を受けた論文の提出者は、大学院委員会及び学長の承認を得て、その学期末の学位授与式で、国際関係および環太平洋地域文化専攻の場合は博士（学術）の学位が、国際人文社会科学専攻の場合は博士（学術）の学位が、老年学専攻の場合は博士（老年学）の学位が授与される。

8. 大学院博士後期課程「満期退学者」及び「退学者」の取り扱いについて

- (1) 大学院博士後期課程に3年以上在学し、所要の単位を修得し、かつ第二次試問に合格した者が、論文未提出あるいは提出後審査終了前に退学した場合、これを「満期退学者」と呼び、学内規定上「満期退学者（A）」とする。上記の在学年数と修得単位数の条件を満たしながら二次試問に不合格となった者については「満期退学者（B）」とする。「満期退学者（A）」は次項の内規に従って論文を作成することができるが、「満期退学者（B）」には課程外博士の道のみが残される。
- (2) 満期退学後における論文提出及び審査に関しては、「課程博士学位請求論文の提出及び審査手続きに関する内規」の定めるところによる。
- (3) 満期退学者で、論文作成及び審査期間中に、引き続き指導教員の指導を受け、本学の施設・設備等を利用しようとする者は、所定の手続きを経て研究生になることができる。
研究生の資格等については大学院学則第31条による。
- (4) 大学院博士後期課程学生が、所要の単位を修得し第二次試問を受けずに退学した場合、及び所要の単位を修得せぬまま退学した場合、これを「退学者」と呼ぶ。
- (5) 退学者が学位論文を提出しようとする場合は、別に定める「大学院博士後期課程を修了しない者の博士学位請求論文審査等に関する内規」に従う。

Ⅱ . 研究指導分野

◎国際人文社会科学専攻

日本文化・社会思想研究、日本倫理思想研究、中国社会経済史研究、文化人類学研究、現代社会学研究、日本語教育学研究、英語教育学研究、臨床健康心理学研究、障害者発達心理学研究、社会政策福祉研究、国際私法研究、経済学・財政研究、政治理論・体制研究、アメリカ外交史研究、マネジメントシステム研究、グローバルシステム研究、国際高等教育政策研究、日米高等教育比較研究

◎老年学専攻

老年地域保健学研究、老年心理学研究、老年保健社会学研究、老年精神保健学研究、老年保健福祉学研究、老年福祉社会学研究、老年保健医療研究

Ⅲ . 担当者（研究分野）一覽

国際人文社会科学専攻（五十音順）

| 科目名 | 教員名 | 研究分野 | 備考 |
|------|----------|---|-------|
| 研究指導 | 五十嵐 武士 | アメリカ政治、アメリカ外交史 | |
| 研究指導 | 石川 利江 | ストレスと健康支援、認知行動療法、健康心理学 | |
| 研究指導 | 太田 哲男 | 近現代日本思想史 | 本年度休講 |
| 研究指導 | 小沢 雅子 | 人の移動や資本移動と、システムや政策との相関関係の経済学的研究 | 本年度休講 |
| 研究指導 | 加藤 朗 | 国際政治理論（特に安全保障）及び国際政治思想 | |
| 研究指導 | 金山 権 | 日・中における企業経営—企業統治の国際比較研究 | |
| 研究指導 | 木下 裕一 | 国際会計基準、時価会計 | |
| 研究指導 | 倉沢 幸久 | 日本倫理思想、日本宗教思想（仏教・神道） | 本年度休講 |
| 研究指導 | 小池 一夫 | 英語学、英語史、英文法論、英語語彙文化論、日英語対照論 | |
| 研究指導 | 上坂 昇 | 政治と宗教、マイノリティの政治参加 | |
| 研究指導 | 佐々木 倫子 | 日本語教育学、異文化リテラシー、年少者日本語教育、日英対照語用論 | |
| 研究指導 | 佐藤 以久子 | 国際法学 | |
| 研究指導 | 佐藤 憲正 | 人的資源管理国際比較、国際経営比較文化論 | |
| 研究指導 | 座間 紘一 | 中国経済の体制移行、国有企業改革、地域開発、産業構造、農業、農民・農村問題 | |
| 研究指導 | 鷹木 恵子 | マグリブ地域研究、民衆イスラーム、社会開発、ジェンダー研究 | |
| 研究指導 | 高橋 順一 | 社会文化人類学、心理人類学、応用人類学、人間科学研究方法論 | |
| 研究指導 | 武村 秀雄 | 大学制度、日米高等教育、大学理念研究 | |
| 研究指導 | 舘 昭 | 日米高等教育比較、国際高等教育政策 | |
| 研究指導 | 田中 義郎 | 高等教育カリキュラム開発研究、高等教育の行動組織研究、教育と文化環境、中等教育と高等教育の接続研究、大学のマネジメント | |
| 研究指導 | 堀口 純子 | 日本語教育学、会話分析、語用論 | |
| 研究指導 | 牧田 東一 | 国際協力、国際交流、NGO 研究 | |
| 研究指導 | 町田 隆吉 | 中国前近代史（政治史、社会経済史、文化史）、吐魯番学、敦煌学 | |
| 研究指導 | 宮副 ウォン裕子 | 日本語教育学、社会言語学、談話分析、異文化間コミュニケーション | |
| 研究指導 | 茂木 俊彦 | 障害論、障害児・者の発達心理学、障害児・者の健康心理学 | |
| 研究指導 | 森 和代 | 健康教育、女性健康心理学 | |
| 研究指導 | 森住 衛 | 英語教育学、英語教授法論、英語教育学原論、異言語教育政策論 | |
| 研究指導 | 劉 敬文 | 現代中国経済論、東アジア経済比較論 | |

老年学専攻（五十音順）

| 科目名 | 教員名 | 研究分野 | 備考 |
|---------------------|-------|--|-------------|
| 個別演習 (老年心理学研究) | 長田久雄 | 老年心理学、健康心理学、臨床心理学、生涯発達心理学 | 4単位 |
| 個別演習 (老年保健社会学研究) | 杉澤秀博 | 社会疫学、保健福祉サービス、介護ストレス、高齢者の就労 | 4単位 |
| 高齢社会政策特殊講義 | 高田一夫 | 社会政策、高齢者の雇用問題 | 2単位 (選択) |
| 個別演習 (老年福祉社会学研究) | 直井道子 | 家族社会学、福祉社会学、老年学 | 4単位 |
| 個別演習 (老年精神保健学研究) | 新野直明 | 老年精神保健学、老年医学、公衆衛生学、転倒、高齢者のうつ | 4単位 |
| 個別演習 (老年保健福祉学研究) | 芳賀博 | 介護予防、ヘルスプロモーション、社会参加、保健福祉サービスの評価 | 4単位 |
| 個別演習 (老年保健医療研究) | 渡辺修一郎 | 保健医療サービス、生活習慣病および老年症候群の予防と管理、健康長寿、生活の質 | 4単位 |

※退任まで3年以内の教員および特任教授は、上記の表に載せておりません。

(国際人文社会科学専攻の岩井清治、馬越徹、瀧井光夫は3年以内に退任、老年学専攻の柴田博は特任教授)

※研究指導は各3科目（1科目4単位）、1年～3年次で合計12単位必修。

桜美林大学大学院学則

以下は、2008年度の大学院学則です。2009年度の大学院学則は、本学公式ホームページを参照してください。

平成5年3月19日制定

第1章 総 則

第1節 目的及び達成の評価

(目的)

第1条 桜美林大学大学院（以下「本大学院」という。）は、本学の建学の精神と目的に則り、一般的並びに専門的教養を習得して、高度の専門性を有する研究並びに職業等に必要な能力を養うことによって、広く国際的な文化向上に寄与する人物を養成することを目的とする。

(目的達成の点検と評価)

第2条 本大学院は、前条の目的を達成するため、教育研究活動の状況を点検し評価を行い、その結果を公表する。

第2節 組 織

(課程)

第3条 本大学院に、修士課程及び博士課程を置く。

2 博士課程は、前期2年の課程（以下「博士前期課程」という。）及び後期3年の課程（以下「博士後期課程」という。）に区分し、博士前期課程は、これを修士課程として取り扱うものとする。

3 修士課程及び博士前期課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。

4 博士後期課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

(研究科、専攻及び入学定員等)

第3条の2 本大学院に置く研究科、専攻、及びその入学定員、収容定員は、次のとおりとする。

| 研究科名 | 専攻名 | 課程 | 入学定員 | 収容定員 |
|------------------|-----------------------------|--------|------|------|
| 国際学研究科 | 国際学専攻 | 博士前期課程 | 50 | 100 |
| | 国際関係専攻 | 博士後期課程 | 3 | 9 |
| | 環太平洋地域文化専攻 | 博士後期課程 | 3 | 9 |
| | 言語教育専攻 | 修士課程 | 40 | 80 |
| | 人間科学専攻 | 修士課程 | 30 | 60 |
| 老年学研究科 | 老年学専攻 | 博士前期課程 | 20 | 40 |
| | | 博士後期課程 | 3 | 9 |
| 大学アドミニストレーション研究科 | 大学アドミニストレーション専攻 | 修士課程 | 20 | 40 |
| | 大学アドミニストレーション専攻 (通信教育課程) | 修士課程 | 40 | 80 |

(養成する人材等)

第3条の3 (省略)

第3節 教員（省略）

第4節 大学院の運営（省略）

第5節 学年、学期、休業日及び授業期間

（学年、学期、休業日及び授業期間）

第12条 本大学院の学年、学期、休業日及び授業期間については、本学学則を準用する。

第2章 研究科通則

第1節 修業年限及び在学年限

（修士課程及び博士前期課程の修業年限及び在学年限）

第13条 修士課程及び博士前期課程の標準修業年限は2年とし、在学年数は4年を限度とする。

- 2 学生が職業を有している等の事情により、前項に規定する標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、課程を修了することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。
- 3 前項の規定が適用される場合、履修期間は通算で4年、在学年数は6年を限度とする。
- 4 主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であって、教育研究上の必要があり、かつ、教育上支障を生じないときは、研究科、専攻又は学生の履修上の区分に応じ、標準修業年限を1年以上2年未満の期間とすることができる。

（博士後期課程の修業年限及び在学年限）

第13条の2 博士後期課程の標準修業年限は3年とし、在学年数は6年を限度とする。

第2節 入学

（入学の時期）

第14条 本大学院の入学の時期については、本学学則を準用する。

（修士課程又は博士前期課程の入学資格）

第15条 修士課程又は博士前期課程に入学することができる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 学校教育法第83条に定められた大学を卒業した者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (9) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達したもの

(博士後期課程の入学資格)

第 15 条の 2 博士後期課程に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 修士の学位又は専門職学位（学校教育法第 104 条第 1 項の規定に基づき学位規則（昭和 28 年文部省令第 9 号）第 5 条の 2 に規定する専門職学位をいう。以下この条において同じ。）を有する者
- (2) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24 歳に達した者

(入学の出願、入学者の選考、入学の手続き、入学の許可)

第 16 条 本大学院への入学の出願、入学者の選考、入学の手続き、入学の許可については、本学学則を準用する。

(転入学)

第 17 条 他の大学院に在学する者で、本大学院への転入学を志願する者があるときは、欠員のある場合に限り、選考のうえ研究科委員会の議を経て転入学を許可することができる。

- 2 前項の規定により転入学を志願するときは、在籍する大学院の学長又は研究科長の許可書を願書に添付しなければならない。
- 3 転入学する者の既に履修した授業科目及び単位数の取扱い並びに転入学する年次については、研究科委員会の議を経て学長が決定する。

(退学者の再入学)

第 17 条の 2 本大学院を退学した者の再入学については、本学学則を準用する。

第 3 節 教育課程等

(教育方法)

第 18 条 本大学院の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する研究指導によって行うものとする。

- 2 本大学院は、前項の授業又は研究指導を、夜間その他特定の時間又は時期において行うことができるものとする。
- 3 本大学院は、第 1 項の授業又は研究指導を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業等を行う教室等以外の場所で履修させることがある。

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第 18 条の 2 本大学院は、本大学院の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

(授業科目及び単位)

第 19 条 本大学院における授業科目及びその単位数は、別表 I のとおりとする。

(単位の計算基準)

第 20 条 各授業科目の単位数の計算基準については、本学学則を準用する。

(履修科目の届)

第21条 学生は各学期初めに履修する科目を選定し、学長に届け出るものとする。

(他の大学院等における授業科目の履修等)

第22条 本大学院は、教育上有益と認めるときは、他の大学院（外国の大学院を含む。）等との協議に基づき、当該大学院等の授業科目の履修を認めることができる。

2 本大学院において修得したものとみなすことができる単位数は、第23条により本大学院において修得したものとみなす単位数と合わせて10単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位の認定)

第23条 本大学院は、教育上有益と認めるときは、学生が本大学院に入学する前に他の大学院（外国の大学院を含む。）において履修した授業科目について修得した単位を、本大学院に入学した後の本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 本大学院において修得したものとみなすことができる単位数は、前条により本大学院において修得したものとみなす単位数と合わせて10単位を超えないものとする。

第4節 課程修了及び学位

(単位修得の認定)

第24条 履修科目の単位修得の認定は、試験により担当教員が行うものとする。

2 履修した授業科目の成績は、A、B、C、D、Fをもって表わし、A、B、C、Dを合格とする。但し、研究科長は別に定めるところにより、これら以外の表記で成績を表すことを認めることができる。

(修士課程及び博士前期課程の修了要件)

第25条 修士課程及び博士前期課程の修了の要件は、当該課程に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、本学学位規則に定める修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。但し、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、研究科委員会が特に認めた場合に限り、1年以上在学すれば足りるものとする。

2 前項の場合において、研究成果報告の審査をもって修士論文の審査に代える者については、32単位以上を修得しなければならない。

(博士後期課程の修了要件)

第26条 博士後期課程の修了の要件は、当該課程に3年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、本学学位規則に定める博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。但し、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、研究科委員会が特に認めた場合に限り、次の各号に掲げる年数以上在学すれば足りるものとする。

- | | |
|------------------------------------|----------------------------|
| (1) 博士前期課程又は修士課程に2年以上在学し当該課程を修了した者 | 1年 |
| (2) 博士前期課程又は修士課程に2年未満在学し当該課程を修了した者 | 博士前期課程又は修士課程における在学期間を含めて3年 |

(学位)

第27条 本大学院の課程を修了した者には、次の学位を授与する。

| 研究科名 | 専攻名 | 課程 | 学位(専攻分野の名称) |
|------------------|-----------------------------|-----------|-------------------|
| 国際学研究科 | 国際学専攻 | 博士前期課程 | 修士(国際学) |
| | | | 修士(国際経営) |
| | | | 修士(比較文化) |
| | 国際関係専攻 | 博士後期課程 | 博士(学術) |
| | 環太平洋地域文化専攻 | 博士後期課程 | 博士(学術) |
| | 言語教育専攻 | 修士課程 | 修士(日本語教育) |
| | | | 修士(英語教育) |
| 人間科学専攻 | 修士課程 | 修士(臨床心理学) | |
| | | 修士(健康心理学) | |
| 老年学研究科 | 老年学専攻 | 博士前期課程 | 修士(老年学) |
| | | 博士後期課程 | 博士(老年学) |
| 大学アドミニストレーション研究科 | 大学アドミニストレーション専攻 | 修士課程 | 修士(大学アドミニストレーション) |
| | 大学アドミニストレーション専攻 (通信教育課程) | 修士課程 | 修士(大学アドミニストレーション) |

2 前項のほか、本大学院が行う博士論文の審査に合格し、かつ、同課程を修了した者と同等以上の学力を有することが確認された者に、博士の学位を授与する。

3 この学則に定めるもののほか、学位及びその授与に関し必要な事項は、本学学位規則に定める。

第5節 学籍の異動

(休学、転学、留学、退学及び除籍)

第28条 本大学院の休学、転学、留学、退学及び除籍については、本学学則を準用する。

第6節 賞罰

(賞罰)

第29条 学生の賞罰については、本学学則を準用する。

第7節 外国人留学生、研究生、科目等履修生及び聴講生

(外国人留学生)

第30条 外国人で、大学において教育を受けることを目的として入国し、本大学院に入学を志願する者があるときは、選考のうえ研究科委員会の議を経て外国人留学生として入学を許可することがある。

(研究生)

第31条 本大学院を修了した者のうち本大学院で研究を継続することを願った者については、本大学院学生の教育研究に支障のない範囲において、研究科委員会の選考を経て研究生として入学を許可することがある。

2 他の大学院を修了した者又は本大学院を修了した者と同等以上の学力があると認められた者についても、前項に定められた手続きを経て研究生として入学を許可することがある。

(委託研究生)

第 32 条 他の大学院又は研究機関等から、本大学院の特定の授業科目の履修及び研究指導の委託があったときは、本大学院学生の教育研究に支障のない範囲において、研究科委員会の選考を経て研究生として入学を許可することができる。

- 2 委託研究生の入学資格は、第 15 条又は第 15 条の 2 に定める者とする。
- 3 委託研究生は、その履修した授業科目について試験を受けることができる。
- 4 前項の試験を受けて合格した者には、成績を記載した証明書を交付する。但し、単位は授与しない。

(科目等履修生)

第 33 条 本大学院所定の授業科目のうち 1 科目又は複数科目の履修を志願する者があるときは、本大学院学生の教育研究に支障のない範囲において、研究科委員会の選考を経て科目等履修生として履修を許可することができる。

- 2 科目等履修生の入学資格は、第 15 条又は第 15 条の 2 に定める者とする。
- 3 科目等履修生として入学を志願する者は、所定の願書、その他の必要書類を選考料とともに指定の期日までに提出しなければならない。
- 4 科目等履修生は、その履修した授業科目について試験を受けることができる。
- 5 前項の試験を受けて合格した者には、成績並びに修得単位を記載した証明書を交付する。

(聴講生)

第 34 条 本大学院所定の授業科目のうち 1 科目又は複数科目の聴講を志願する者があるときは、本大学院学生の教育研究に支障のない範囲において、研究科委員会の選考を経て聴講生として聴講を許可することができる。

- 2 聴講生の入学資格は、第 15 条又は第 15 条の 2 に定める者とする。
- 3 聴講生として入学を志願する者は、所定の願書、その他の必要書類を選考料とともに指定の期日までに提出しなければならない。
- 4 聴講生には単位を授与しない。

(外国人留学生、研究生、科目等履修生及び聴講生に関する規程)

第 35 条 外国人留学生、研究生、科目等履修生及び聴講生に関する規程は、別に定める。

第 8 節 教育職員免許状

(教育職員免許状)

第 36 条 中学校教諭専修免許状又は高等学校教諭専修免許状の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法及び同法施行規則に定める所要の単位を修得しなければならない。

2 本大学院において取得できる教育職員免許状の種類及び教科は、次のとおりとする。

| 研究科名 | 専攻名 | 免許状の種類 | 教科 |
|--------|--------|-------------|---------|
| 国際学研究科 | 国際学専攻 | 中学校教諭専修免許状 | 社会 |
| | | 高等学校教諭専修免許状 | 地理歴史 |
| | | 高等学校教諭専修免許状 | 公民 |
| | | 中学校教諭専修免許状 | 外国語(英語) |
| | | 高等学校教諭専修免許状 | 外国語(英語) |
| | | 高等学校教諭専修免許状 | 商業 |
| | 言語教育専攻 | 中学校教諭専修免許状 | 国語 |
| | | 高等学校教諭専修免許状 | 国語 |
| | | 中学校教諭専修免許状 | 外国語(英語) |
| | | 高等学校教諭専修免許状 | 外国語(英語) |
| | 人間科学専攻 | 中学校教諭専修免許状 | 保健体育 |
| | | 高等学校教諭専修免許状 | 保健体育 |
| 老年学研究科 | 老年学専攻 | 高等学校教諭専修免許状 | 福祉 |

第9節 学納金

(学納金)

第37条 本大学院の入学検定料、入学金、授業料、実験実習費の納入額は、別表Ⅱのとおりとする。

2 学納金の納入方法等については、本学学則を準用する。

3 第13条第2項及び第4項に該当する学生の学納金については、別に定める。

第10節 図書館・研究施設

(附属図書館)

第38条 本学図書館に関する規程を、本大学院にも準用する。

(学生研究室)

第39条 本大学院に、学生研究室を設ける。

2 学生研究室に関する細則は、別に定める。

(学群等の施設及び設備の共用)

第40条 本大学院は、学群等の施設及び設備を共用することができる。

第11節 雑則

(本学学則の準用等)

第41条 この学則に定めるもののほか、本大学院に関し必要な事項は、本学学則の規定を準用する。

2 この学則に定めるもののほか、本大学院通信教育課程に関し必要な事項は、本大学院通信教育課程規程に定める。

附 則 (一部省略)

附 則

1. この学則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
2. 第 3 条の 2 の規定にかかわらず、国際学研究科老年学専攻博士前期課程、国際学研究科老年学専攻博士後期課程、国際学研究科大学アドミニストレーション専攻修士課程及び国際学研究科大学アドミニストレーション専攻修士課程（通信教育課程）の収容定員漸減は、次のとおりとする。

| 研究科名 | 専攻名 | 課 程 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 | 平成 22 年度 |
|--------|-----------------------------|--------|----------|----------|----------|
| 国際学研究科 | 老年学専攻 | 博士前期課程 | 20 | 0 | — |
| | | 博士後期課程 | 6 | 3 | 0 |
| | 大学アドミニストレーション専攻 | 修士課程 | 20 | 0 | — |
| | 大学アドミニストレーション専攻 (通信教育課程) | 修士課程 | 40 | 0 | — |

3. 第 27 条の規定にかかわらず、国際学研究科老年学専攻博士前期課程を修了した者には修士（老年学）、国際学研究科老年学専攻博士後期課程を修了した者には博士（老年学）、国際学研究科大学アドミニストレーション専攻修士課程又は国際学研究科大学アドミニストレーション専攻修士課程（通信教育課程）を修了した者には修士（大学アドミニストレーション）の学位を授与する。
4. 第 36 条の規定にかかわらず、国際学研究科老年学専攻において、高等学校教諭専修免許状（福祉）を取得することができる。
5. 国際学研究科老年学専攻博士前期課程、国際学研究科老年学専攻博士後期課程、国際学研究科大学アドミニストレーション専攻修士課程及び国際学研究科大学アドミニストレーション専攻修士課程（通信教育課程）は、平成 20 年 4 月 1 日をもって学生募集を停止し、在学生の修了を待って廃止する。
6. 国際学研究科老年学専攻博士前期課程、国際学研究科老年学専攻博士後期課程、国際学研究科大学アドミニストレーション専攻修士課程及び国際学研究科大学アドミニストレーション専攻修士課程（通信教育課程）に係る別表 I（第 19 条関係）は、前項の廃止をもって削除する。

附 則

1. この学則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
2. 第 27 条の規定にかかわらず、平成 19 年度以前に国際学研究科国際学専攻博士前期課程に入学し、同専攻を修了した者には修士（国際学）、修士（国際政治）、修士（国際経済）、修士（国際経営）、修士（比較文化）、修士（ホスピタリティ文化）、修士（日本研究）、修士（アジア・オセアニア研究）、修士（アメリカ研究）のうち、最も適当な学位を授与する。

桜美林大学大学院通信教育課程規程

以下は、2008年度の大学院通信教育課程規程です。2009年度の大学院通信課程規程は、本学公式ホームページを参照してください。

平成16年4月1日制定

第1章 総 則

(目的)

第1条 桜美林大学大学院通信教育課程（以下「本通信教育課程」という。）は、本学の建学の精神と目的に則り、本学大学院の通学課程に則して、主として通信の方法による正規の課程として開設し、一般的並びに専門的教養を習得して、高度の専門性を有する研究並びに職業等に必要的能力を養うことによって、広く国際的な文化向上に寄与する人物を養成することを目的とする。

(目的達成の点検と評価)

第2条 本通信教育課程は、前条の目的を達成するため、教育研究活動の状況を点検し評価を行い、その結果を公表する。

(課程)

第3条 本通信教育課程に、修士課程を置く。

2 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。

(修業年限及び在学年限)

第4条 本通信教育課程修士課程の修業年限及び在学年限については、本学大学院学則を準用する。

(研究科、専攻及び入学定員等)

第5条 本通信教育課程に置く研究科、専攻、及びその入学定員、収容定員は、次のとおりとする。

| 研究科名 | 専攻名 | 課程 | 入学定員 | 収容定員 |
|------------------|-----------------|------|------|------|
| 大学アドミニストレーション研究科 | 大学アドミニストレーション専攻 | 修士課程 | 40 | 80 |

2 大学アドミニストレーション専攻修士課程は、大学の行政・管理・運営にわたる専門的知識・能力を有する大学アドミニストレーター（大学経営の専門家）の養成等を目的として、教育研究を行う。

第2章 教 員（省略）

第3章 運営組織（省略）

第4章 教育課程及び教育方法

(授業科目及び単位)

第9条 本通信教育課程における授業科目及びその単位数は、本学大学院学則の別表Iのとおりとする。

(教育方法)

第10条 本通信教育課程の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する研究指導によって行うものとする。

2 授業の方法は、次のいずれか、又はそれらの併用により行うものとする。

- (1) 印刷教材等による授業
 - (2) 面接授業
- 3 印刷教材等については、授業科目を担当する教員が指定するものとする。
- 4 研究指導については、定期的に対面や通信機器等を利用して行うものとする。

第5章 課程修了及び学位

(単位修得の認定)

第11条 履修科目の単位修得の認定については、本学大学院学則の定めるところによる。

(修了要件)

第12条 本通信教育課程修士課程の修了の要件は、当該課程に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、本学学位規則に定める修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。

2 前項の場合において、研究成果報告の審査をもって修士論文の審査に代える者については、32単位以上を修得しなければならない。

(学位)

第13条 本通信教育課程を修了した者には、次の学位を授与する。

| 研究科名 | 専攻名 | 課 程 | 学位（専攻分野の名称） |
|------------------|-----------------|------|-------------------|
| 大学アドミニストレーション研究科 | 大学アドミニストレーション専攻 | 修士課程 | 修士（大学アドミニストレーション） |

2 この規程に定めるもののほか、学位及びその授与に関し必要な事項は、本学学位規則に定める。

第6章 入学及び学籍の異動

(入学の時期)

第14条 本通信教育課程の入学の時期は、4月とする。但し、教育研究上支障がないときは、9月に入学を許可することがある。

(入学資格等)

第15条 本通信教育課程の入学資格、入学の出願、入学者の選考、入学の手続き、入学の許可、転入学、退学者の再入学については、本学大学院学則を準用する。

(休学、転学、留学、退学及び除籍)

第16条 本通信教育課程の休学、転学、留学、退学及び除籍については、大学学則を準用する。

第7章 学納金

(学納金)

第17条 本通信教育課程の入学検定料、入学金、授業料の納入額は、本学大学院学則の別表Ⅱのとおりとする。

第8章 雑 則

(学則の準用)

第18条 この規程に定めるもののほか、本通信教育課程に関し必要な事項は、本学大学院学則並びに本学学則の規定を準用する。

附 則

この規程は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 5 条の規定にかかわらず、本通信教育課程の国際学研究科大学アドミニストレーション専攻修士課程の収容定員漸減は、次のとおりとする。

| 研究科名 | 専攻名 | 課程 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 |
|--------|-----------------|------|----------|----------|
| 国際学研究科 | 大学アドミニストレーション専攻 | 修士課程 | 40 | 0 |

- 3 第 13 条の規定にかかわらず、本通信教育課程の国際学研究科大学アドミニストレーション専攻修士課程を修了した者には、修士（大学アドミニストレーション）の学位を授与する。
- 4 本通信教育課程の国際学研究科大学アドミニストレーション専攻修士課程は、平成 20 年 4 月 1 日をもって学生募集を停止し、在学生の修了を待って廃止する。

附 則

この規程は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。